

# 広 報 資 料

( 市 政 ， 経 済 同 時 )

平 成 1 8 年 1 月 1 9 日

京 都 市 産 業 観 光 局

( 担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334 )

( 財 ) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー

( 担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311 )

## 市 内 中 小 企 業 の 景 況 に つ い て

( 第 77 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 )

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 ， 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め ， 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る アン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 調 査 結 果 が ま と ま り ま し た の で ， 報 告 し ま す 。

### 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 17 年 12 月
- ・ 調査対象期間 平成 17 年 10 月～12 月期 (3 箇月実績) / 平成 18 年 1 月～3 月期 (3 箇月見通し)
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 376 社 非製造業 424 社 計 800 社 対 し アン ケ ー ト を 送 付 。 514 社 が 回 答 ( 回 収 率 64.3% )

業 種 別 回 答 企 業 数 ( % )

項 目	企 業 数 ( 構 成 比 )	項 目	企 業 数 ( 構 成 比 )
製造業	240 ( 46.7 )	非製造業	274 ( 53.3 )
西陣	28 ( 5.4 )	卸売	69 ( 13.4 )
染色	27 ( 5.3 )	小売	58 ( 11.3 )
印刷	25 ( 4.9 )	情報通信	21 ( 4.1 )
窯業	22 ( 4.3 )	飲食、宿泊	37 ( 7.2 )
化学	20 ( 3.9 )	サービス	52 ( 10.1 )
金属	18 ( 3.5 )	建設	37 ( 7.2 )
機械	35 ( 6.8 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	65 ( 12.6 )	合 計	514 ( 100.0 )

#### ➤ DI = Diffusion Index ( ディフュージョン・インデックス )

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 73 回 調 査 か ら ， DI の 範 囲 を 今 ま で の 「 -100 ~ 100 」 か ら 「 0 ~ 100 」 に 変 更 し て い る 。 そ れ に 伴 い ， 過 去 の DI 値 も 今 回 の 範 囲 に 収 ま る よ う に 換 算 し て い る 。

・ 過 去 DI の 換 算 方 法 : ( 過 去 の DI 値 ) × 1/2 + 50

DI 値 対 応 表

~ 第 72 回	第 73 回 ~
-100	0
0	50
100	100

#### ➤ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き ， 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製 造 業 ， そ の 他 の 業 種	300 人 以 下 又 は 3 億 円 以 下
卸 売	100 人 以 下 又 は 1 億 円 以 下
小 売	50 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下
サ ー ビ ス ( 情 報 通 信 ， 飲 食 ， 宿 泊 を 含 む )	100 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は ， イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

# 調査結果概要

## 1. 景気動向調査について

景況感は、2期ぶりに改善。主要3指標DIもすべて上昇し、緩やかな景気回復傾向に  
 非製造業の全業種で主要3指標とも改善、景気DIは、12.4ポイント増  
 来期についても、製造業・非製造業とも主要3指標の上昇を予想

### (1) 今期実績 平成 17年 10月～12月期

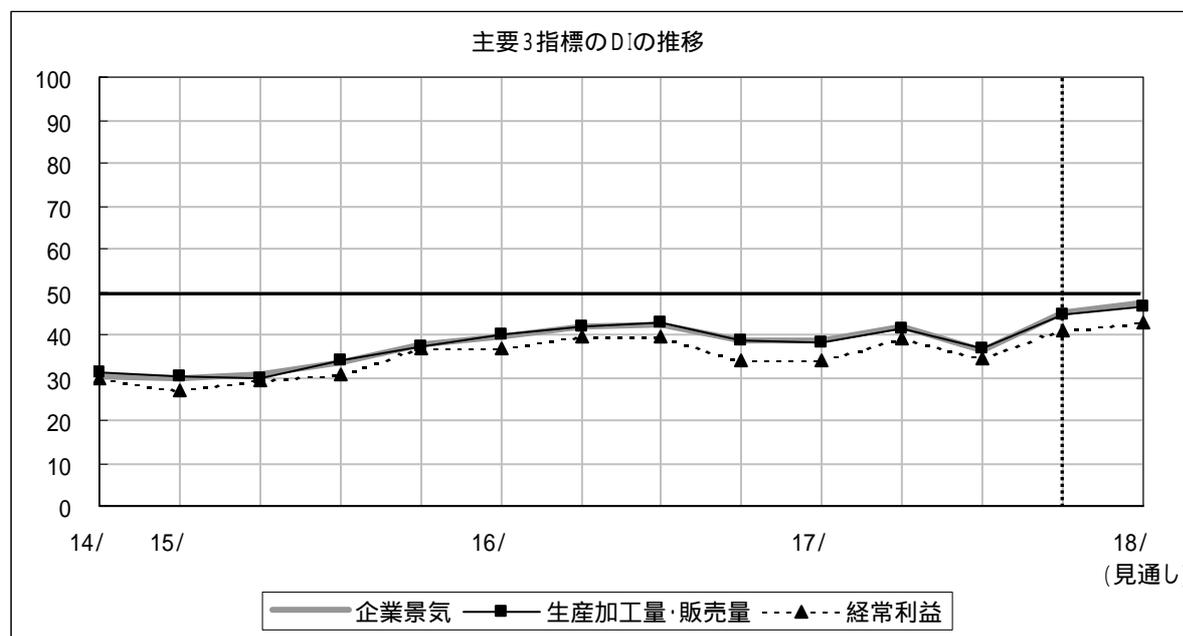
今期（平成 17年 10月～12月期）の全業種の主要3指標DIは、企業景気DIが45.3と前期と比較し9.2ポイントの大幅な上昇となった。生産加工量・販売量DIは、44.9で同8.2ポイント、経常利益DIは、40.8で同6.4ポイント増となった。

#### ・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	45.3 ( 9.2 )	44.9 ( 8.2 )	40.8 ( 6.4 )
(製造業)	44.9 ( 5.5 )	45.7 ( 5.5 )	39.9 ( 2.6 )
(非製造業)	45.6 ( 12.4 )	44.0 ( 10.6 )	41.7 ( 9.8 )

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 　は上昇、 　は下降を示す）

#### ・主要3指標のDIの推移



前期とは一転して主要3指標とも上昇し、景況感は回復傾向にある。なかでも、非製造業の改善幅が大きく、全体では、機械を除く全業種にわたり企業景気DIが上昇している。

「流通・運輸関連のシステム投資で、受注が増加」(下京区/情報通信),「システムエンジニア不足による引き合いが増加している」(伏見区/情報通信)と前回一時的な需要停滞から悪化していた情報通信が今回大きく回復したほか、「インターネットによる受注出荷が上昇」(北区/卸売),「新規顧客開拓が進んできた」(中京区/その他製造),「精度の必要な工業製品が伸びている」(南区/窯業)など業況が好転するケースが見られる。

また、「国内景気の回復、個人消費の上向きから来店客が増加した」(東山区/飲食、宿泊),「インターネ

ット受注による出荷が上昇した」(北区/小売),「オリジナルブランド商品が伸びた」(左京区/卸売)など景気回復による個人消費の向上による業況の好転や「産業用機械の設備投資増加から,受注が前年比10%増加した」(南区/金属),「輸出の増加」(南区/その他の製造)と好調な設備投資状況と海外需要が景気を後押ししているところも多い。

更に観光関係では,「寺院のライトアップで,観光客が増加した」(東山区/サービス)とイベントが観光客増加に結びついている。また,「大口(団体)との長期契約が成立したことが,売上げ増につながった」(左京区/飲食,宿泊),「新規顧客の増加とリピート客の掘り起こしで,宿泊客が増加した」(伏見区/飲食,宿泊)と宿泊客の増加から業界の回復基調が見られる。

一方設備投資の好調さや高額商品の売れ行きが順調なことなど、全般的に景気は回復傾向にあるものの,「客先によりムラがありなるとも言い難い。景況が良くなったとは思えない」(南区/機械),「同業他社との競争が激化し,生産・売上げが増加しても利益が出ない」(伏見区/機械)など景気回復を実感していない企業も見られる。また,原油を始め原材料価格の高止まり傾向による中小企業への影響には,今後も留意する必要がある。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は,10業種,いずれも下降した業種は,1業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
飲食,宿泊	47.3 ( 22.3 )	45.3 ( 17.5 )	47.1 ( 19.5 )
情報通信	52.4 ( 13.8 )	55.0 ( 14.1 )	45.2 ( 15.7 )
卸売	47.8 ( 13.7 )	49.3 ( 14.8 )	42.0 ( 7.1 )
サービス	48.1 ( 12.1 )	44.7 ( 5.0 )	46.1 ( 10.2 )
小売	40.2 ( 11.3 )	34.9 ( 8.7 )	37.0 ( 5.7 )
印刷	47.9 ( 10.4 )	43.8 ( 6.3 )	43.8 ( 11.3 )
その他の製造	48.5 ( 10.0 )	49.2 ( 10.7 )	46.9 ( 10.8 )
染色	33.3 ( 4.7 )	32.7 ( 4.9 )	29.6 ( 4.6 )
窯業	38.6 ( 3.6 )	34.1 ( 4.1 )	36.4 ( 7.5 )
建設	40.3 ( 2.2 )	39.1 ( 0.9 )	33.8 ( 5.8 )

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
機械	42.4 ( 6.0 )	51.5 ( 0.1 )	36.8 ( 5.4 )

注:カッコ内は前期との差(今期マイナス前期。 は上昇, は下降を示す)

## (2) 来期見通し 平成18年1月~3月期

来期(平成18年1月~3月期)の全業種の主要3指標DI見通しは,企業景気DIが47.4となり,今期と比較し2.1ポイント上昇の見通しとなっている。生産加工量・販売量DIは,46.7で同1.8ポイント上昇,経常利益DIは42.7で同1.9ポイント上昇となっている。

### ・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	47.4 ( 2.1 )	46.7 ( 1.8 )	42.7 ( 1.9 )
(製造業)	47.2 ( 2.3 )	47.1 ( 1.4 )	41.7 ( 1.8 )
(非製造業)	47.5 ( 1.9 )	46.2 ( 2.2 )	43.7 ( 2.0 )

注:カッコ内は今期との差(来期マイナス今期。 は上昇, は下降を示す)

製造業では,原材料の高騰による不安材料を抱えるものの,「環境関連の増産。当面は上昇が見込める」(南区/化学),「液晶・半導体製造装置メーカーからの受注増が見られる」(伏見区/金属),「自動車部品関連の検査装置が増加している」(南区/機械)と製造業で売上げ増につながる声が聞かれる。

また、非製造業においても「呉服は昨年並みだが、化粧品は伸びている」(北区/小売)、「医療・介護向けシステムのパッケージ化によって販売量が増加」(下京区/情報通信)と売上増を予想するなど引き続き景気の上昇が期待されている。

一方、「中国からの輸入激増による低価格が続いている」(上京区/西陣)、「需要、供給のバランスが悪化している」(南区/サービス)、など販売単価下落や売上げ不振の声も聞かれる。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は、5業種、いずれも下降すると予測している業種は、3業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
機械	62.5 ( 20.1 )	60.9 ( 9.4 )	53.0 ( 16.2 )
情報通信	66.7 ( 14.3 )	62.5 ( 7.5 )	61.9 ( 16.7 )
建設	44.4 ( 4.1 )	42.2 ( 3.1 )	41.2 ( 7.4 )
金属	61.8 ( 3.5 )	61.8 ( 6.2 )	47.1 ( 8.2 )
小売	41.5 ( 1.3 )	39.2 ( 4.3 )	37.7 ( 0.7 )

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
西陣	38.9 ( 5.7 )	38.9 ( 7.5 )	35.2 ( 4.1 )
サービス	45.1 ( 3.0 )	44.6 ( 0.1 )	43.0 ( 3.1 )
印刷	45.8 ( 2.1 )	43.5 ( 0.3 )	39.1 ( 4.7 )

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、 は下降を示す）

・主要3指標DI業種別推移（前期/今期/来期見通し）

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	36.1	<b>45.3</b>	47.4	36.7	<b>44.9</b>	46.7	34.4	<b>40.8</b>	42.7
製造業	39.4	<b>44.9</b>	47.2	40.2	<b>45.7</b>	47.1	37.3	<b>39.9</b>	41.7
非製造業	33.2	<b>45.6</b>	47.5	33.4	<b>44.0</b>	46.2	31.9	<b>41.7</b>	43.7

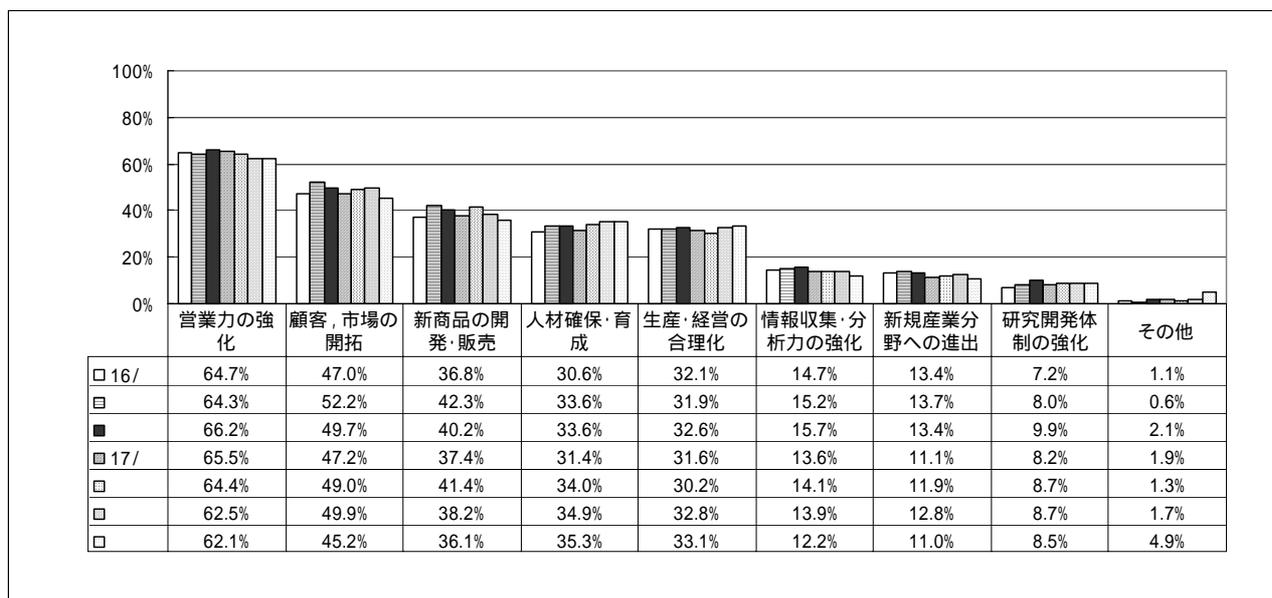
	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	39.4	<b>44.9</b>	47.2	40.2	<b>45.7</b>	47.1	37.3	<b>39.9</b>	41.7
西陣	41.1	<b>44.6</b>	38.9	44.4	<b>46.4</b>	38.9	42.9	<b>39.3</b>	35.2
染色	28.6	<b>33.3</b>	33.3	27.8	<b>32.7</b>	35.4	25.0	<b>29.6</b>	31.3
印刷	37.5	<b>47.9</b>	45.8	37.5	<b>43.8</b>	43.5	32.5	<b>43.8</b>	39.1
窯業	35.0	<b>38.6</b>	34.1	30.0	<b>34.1</b>	36.4	28.9	<b>36.4</b>	38.6
化学	36.8	<b>45.0</b>	47.4	39.5	<b>47.5</b>	50.0	41.7	<b>37.5</b>	34.2
金属	47.8	<b>58.3</b>	61.8	50.0	<b>55.6</b>	61.8	50.0	<b>38.9</b>	47.1
機械	48.4	<b>42.4</b>	62.5	51.6	<b>51.5</b>	60.9	42.2	<b>36.8</b>	53.0
その他の製造	38.5	<b>48.5</b>	49.2	38.5	<b>49.2</b>	48.4	36.1	<b>46.9</b>	45.3
非製造業	33.2	<b>45.6</b>	47.5	33.4	<b>44.0</b>	46.2	31.9	<b>41.7</b>	43.7
卸売	34.1	<b>47.8</b>	47.8	34.5	<b>49.3</b>	47.8	34.9	<b>42.0</b>	46.3
小売	28.9	<b>40.2</b>	41.5	26.2	<b>34.9</b>	39.2	31.3	<b>37.0</b>	37.7
情報通信	38.6	<b>52.4</b>	66.7	40.9	<b>55.0</b>	62.5	29.5	<b>45.2</b>	61.9
飲食、宿泊	25.0	<b>47.3</b>	51.4	27.8	<b>45.3</b>	50.0	27.6	<b>47.1</b>	39.7
サービス	36.0	<b>48.1</b>	45.1	39.7	<b>44.7</b>	44.6	35.9	<b>46.1</b>	43.0
建設	38.1	<b>40.3</b>	44.4	38.2	<b>39.1</b>	42.2	28.0	<b>33.8</b>	41.2

## 2. 当面の経営戦略について

「営業力の強化」を上げる企業は微減、「人材確保・育成」と「生産・経営の合理化」が増加

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が全体の62.1%を占め、最も多くなった。以下「顧客、市場の開拓」45.2%、「新商品の開発・販売」36.1%となり、順位に大きな変動はないが、比率については近年微減傾向にある。代わりに、「人材確保・育成」が前期比0.4ポイント増の35.3%、「生産・経営の合理化」が前期比0.3ポイント増の33.1%と微増ながらも徐々に比率を伸ばしている。

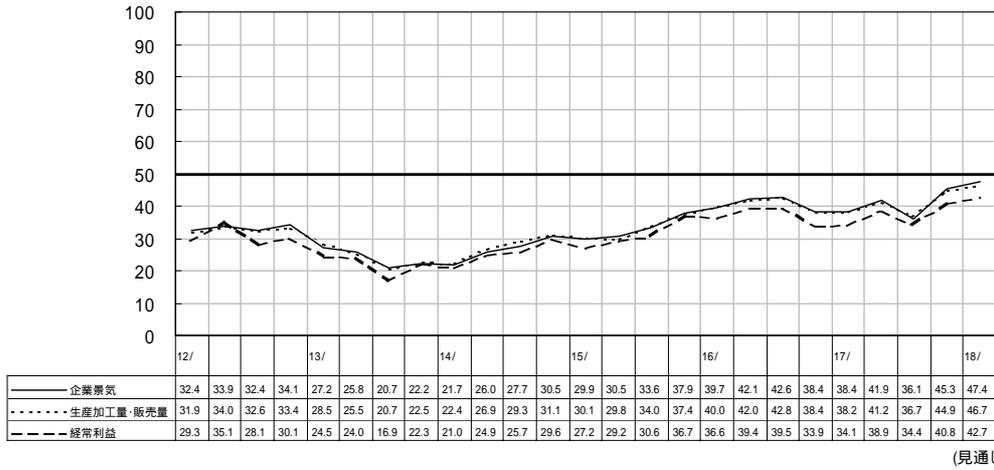
### ・当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)



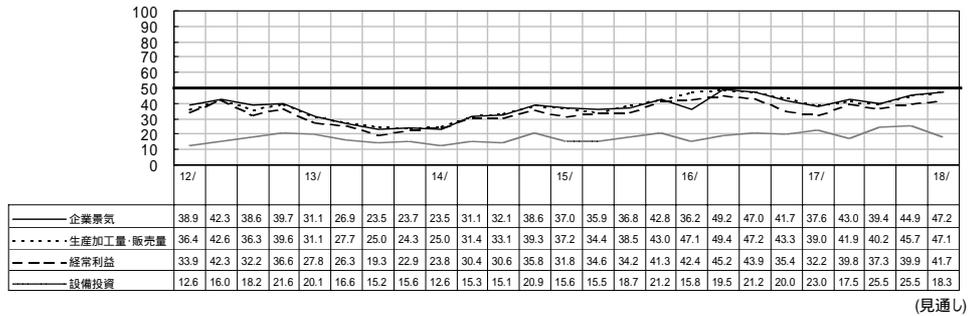
# 参考 1 : 業種別主要 3 指標 DI 推移

製造業は設備投資 DI を含む

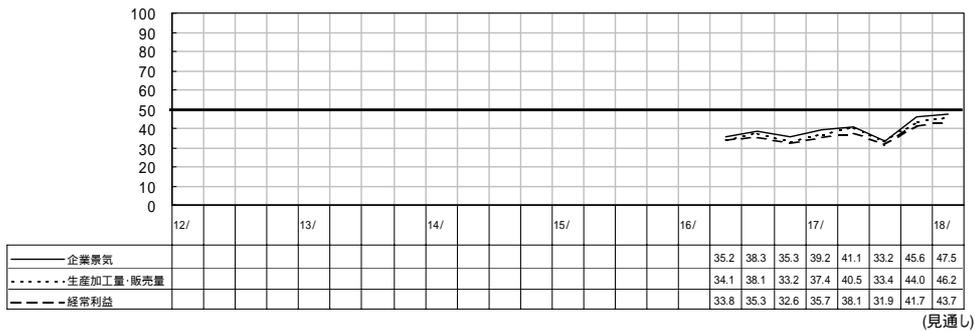
## 全業種



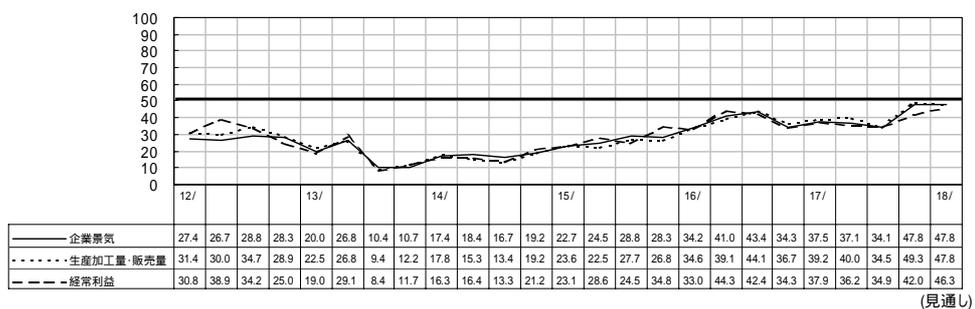
## 製造業



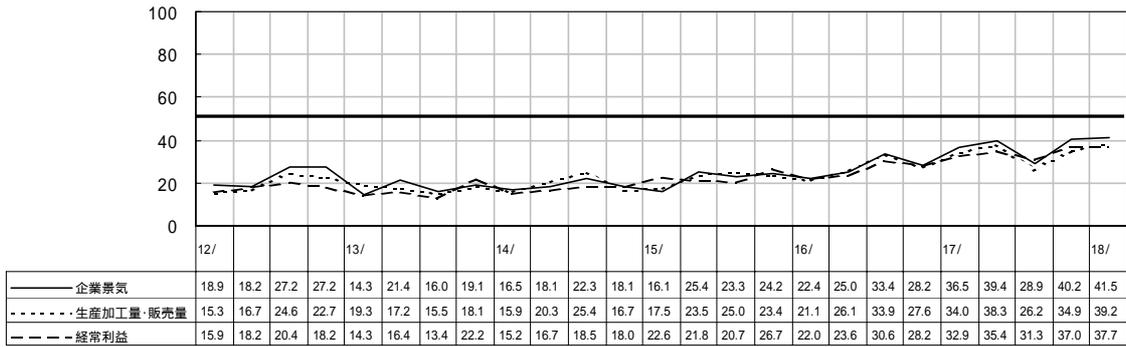
## 非製造業 平成 16 年 4 ~ 6 月期から集計開始



## 卸売

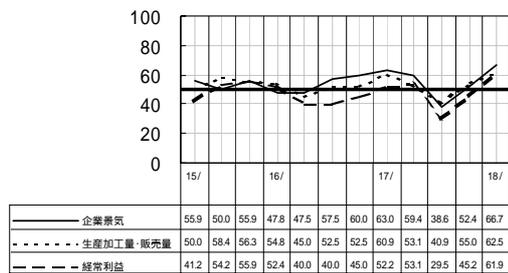


## 小売



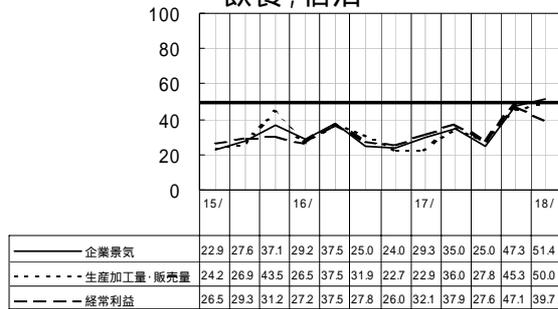
(見通し)

## 情報通信



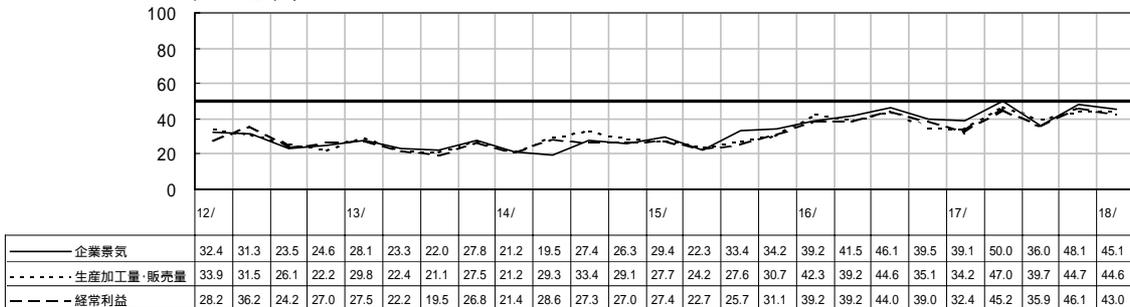
(見通し)

## 飲食・宿泊



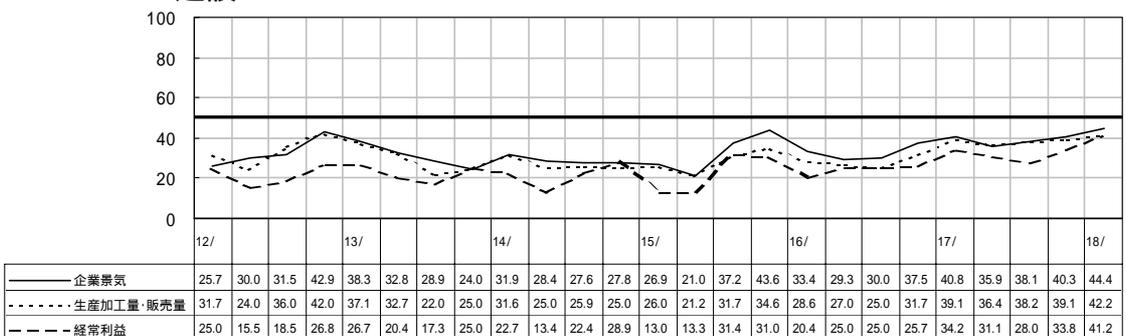
(見通し)

## サービス



(見通し)

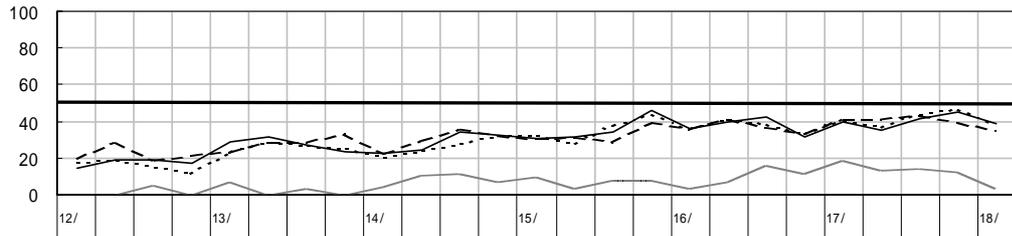
## 建設



(見通し)

## 参考2：製造業の主要3指標DI・設備投資DI 推移

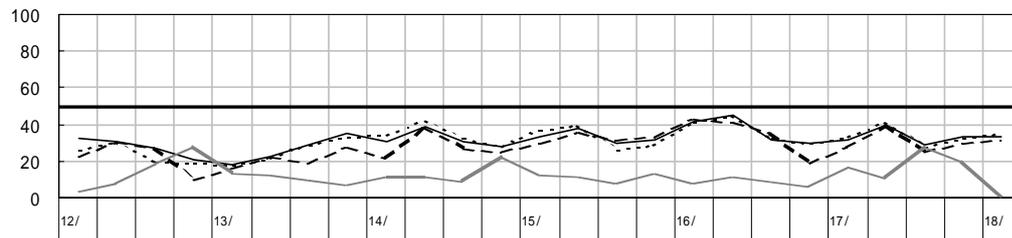
### 西陣



企業景気	14.0	19.1	19.1	16.7	28.6	31.3	26.9	23.8	22.7	24.1	34.0	32.2	30.5	31.7	33.9	45.9	36.2	39.3	42.3	31.5	39.3	35.4	41.1	44.6	38.9
生産加工量・販売量	18.0	19.1	15.0	11.9	23.2	29.2	26.9	25.0	20.5	24.1	28.0	32.1	32.6	28.4	37.5	43.8	36.2	41.1	38.5	33.3	40.7	37.0	44.4	46.4	38.9
経常利益	20.0	28.6	19.1	21.4	23.2	29.2	28.9	33.4	22.7	29.7	36.0	32.1	30.5	31.7	28.6	39.6	36.2	41.1	36.5	33.3	41.1	41.7	42.9	39.3	35.2
設備投資	0.0	0.0	5.0	0.0	7.4	0.0	3.8	0.0	4.5	11.1	12.0	7.4	9.5	3.4	7.7	8.3	3.7	7.4	16.0	11.5	18.5	13.6	14.8	12.5	3.8

(見通し)

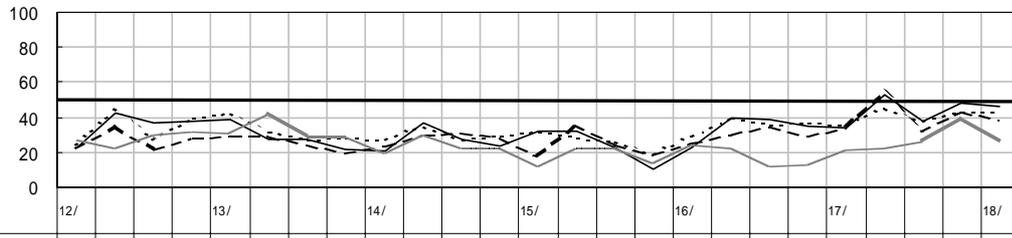
### 染色



企業景気	32.9	31.1	27.0	21.2	17.8	22.8	29.1	35.0	30.4	38.5	30.8	28.4	33.3	37.5	29.7	31.3	41.1	44.9	31.1	29.7	31.3	39.7	28.6	33.3	33.3
生産加工量・販売量	25.7	31.0	20.0	19.3	17.8	21.2	29.0	33.4	34.0	42.3	32.7	27.6	37.1	39.3	25.9	29.2	41.1	44.8	32.5	29.7	33.3	41.7	27.8	32.7	35.4
経常利益	22.9	31.1	27.0	10.0	16.7	22.7	19.4	28.3	21.5	38.5	27.0	25.0	29.6	35.8	31.5	33.3	42.9	41.4	35.2	18.8	28.1	40.0	25.0	29.6	31.3
設備投資	3.2	8.0	19.2	28.0	13.8	12.9	10.0	7.1	11.5	11.5	8.7	22.2	12.5	11.5	7.7	13.6	7.7	11.5	8.8	6.7	16.7	11.1	28.0	20.0	0.0

(見通し)

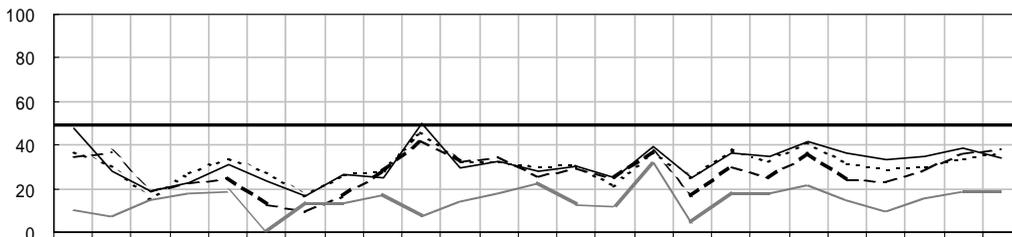
### 印刷



企業景気	22.5	42.9	37.0	38.0	38.9	27.3	27.1	22.0	20.4	37.0	27.0	23.9	32.4	32.0	23.1	10.4	22.2	39.3	38.5	34.6	33.9	52.5	37.5	47.9	45.8
生産加工量・販売量	25.0	45.3	27.3	39.6	42.6	31.8	27.1	28.0	27.8	34.8	27.0	29.6	32.4	28.0	26.0	18.8	29.6	39.3	36.0	36.5	35.7	45.0	37.5	43.8	43.5
経常利益	22.5	35.0	21.7	28.0	29.6	29.6	25.0	20.0	24.1	30.4	30.8	28.3	17.7	36.0	25.0	18.8	25.9	30.4	35.2	28.8	33.9	55.0	32.5	43.8	39.1
設備投資	27.8	22.2	30.0	32.0	30.8	42.1	29.2	29.2	20.0	30.4	23.1	22.7	12.5	22.7	22.7	14.3	25.0	23.1	12.0	13.6	21.7	22.2	26.3	40.0	26.3

(見通し)

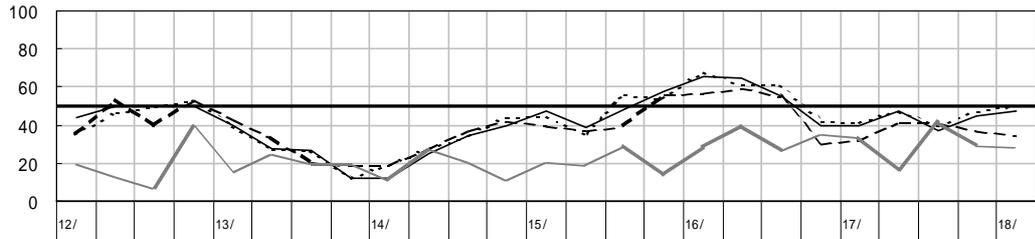
### 窯業



企業景気	47.5	28.2	19.3	23.1	31.3	23.6	16.7	26.7	25.0	50.0	29.4	32.6	28.3	30.5	25.0	39.5	25.0	36.0	34.6	42.0	36.5	33.3	35.0	38.6	34.1
生産加工量・販売量	37.5	31.3	15.4	27.0	34.4	27.8	16.7	26.7	27.8	46.2	32.4	32.6	30.4	31.3	21.2	36.9	25.0	38.0	32.7	42.0	32.0	28.6	30.0	34.1	36.4
経常利益	35.0	37.5	19.3	23.1	25.0	13.2	10.0	16.7	27.8	42.3	32.4	34.8	26.1	29.2	25.0	36.9	16.7	30.0	25.0	36.0	24.0	23.8	28.9	36.4	38.6
設備投資	10.5	7.7	15.4	18.2	18.8	0.0	13.3	13.3	17.6	7.7	14.3	18.2	22.7	13.0	12.0	31.3	4.5	18.2	18.2	21.7	15.4	10.0	15.8	19.0	19.0

(見通し)

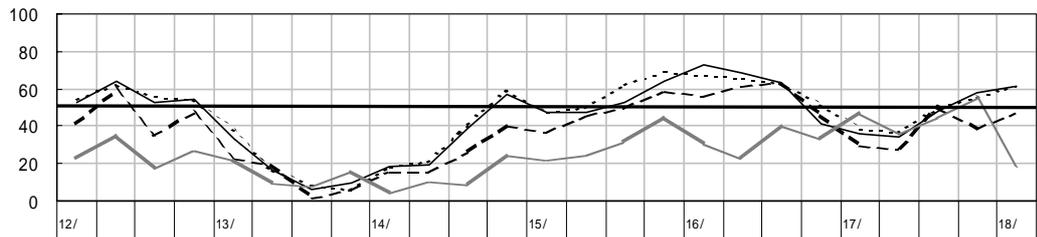
## 化学



	12/			13/				14/				15/				16/			17/			18/			
企業景気	44.1	50.0	50.0	50.0	39.3	27.8	26.5	12.5	11.9	25.0	34.2	39.5	47.5	39.0	48.0	58.0	65.9	64.9	55.6	40.0	39.5	47.4	36.8	45.0	47.4
生産加工量・販売量	35.3	46.7	50.0	53.6	39.3	27.8	26.5	12.5	19.1	27.8	34.2	44.1	44.8	35.2	56.0	54.2	68.2	61.1	61.1	42.5	41.7	47.4	39.5	47.5	50.0
経常利益	35.3	53.4	40.0	53.6	42.9	33.4	20.6	18.8	19.1	27.8	36.9	42.2	40.0	37.0	40.0	56.0	56.9	59.3	55.6	30.0	31.6	41.7	41.7	37.5	34.2
設備投資	20.0	13.3	7.1	38.5	15.4	25.0	20.0	20.0	11.1	27.8	21.1	11.1	21.1	19.2	29.2	13.6	28.6	40.0	26.9	35.3	33.3	16.7	41.2	29.4	28.6

(見通し)

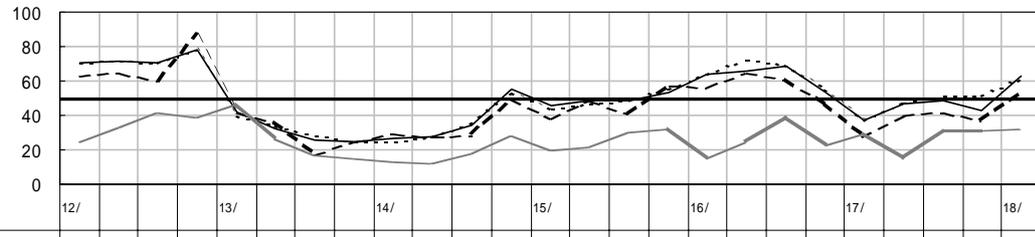
## 金属



	12/			13/				14/				15/				16/			17/			18/			
企業景気	52.2	64.3	53.0	54.4	33.4	16.7	6.3	10.0	18.0	19.6	39.2	57.2	47.8	47.6	52.5	63.9	73.1	68.2	63.5	41.7	36.4	34.4	47.8	58.3	61.8
生産加工量・販売量	54.4	61.9	55.9	54.4	37.5	16.7	8.4	6.0	18.0	21.4	41.3	59.6	47.8	50.0	62.5	69.5	67.3	65.9	63.5	52.1	38.6	36.7	50.0	55.6	61.8
経常利益	41.3	59.5	35.3	47.8	22.9	19.1	2.1	6.0	16.0	16.1	26.1	40.5	37.0	45.3	50.0	58.4	55.8	61.4	63.5	45.8	29.5	28.1	50.0	38.9	47.1
設備投資	22.7	35.0	17.6	27.3	21.7	10.0	8.3	16.0	4.0	10.7	9.1	25.0	21.7	25.0	31.6	44.4	30.8	22.7	40.0	33.3	47.6	35.7	45.0	55.6	18.8

(見通し)

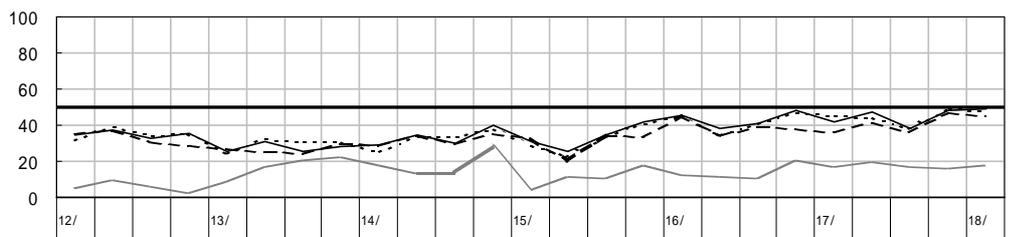
## 機械



	12/			13/				14/				15/				16/			17/			18/			
企業景気	70.9	71.5	70.9	78.3	42.3	32.7	26.1	25.0	27.1	28.0	34.0	55.0	46.0	48.2	48.6	53.5	64.1	65.8	68.4	53.8	37.0	46.3	48.4	42.4	62.5
生産加工量・販売量	70.9	71.5	70.8	78.3	40.4	34.0	28.3	25.0	25.0	28.0	35.7	53.4	44.0	46.3	48.6	55.2	64.1	72.4	69.8	55.0	37.0	48.1	51.6	51.5	60.9
経常利益	62.5	64.3	60.5	87.0	42.3	36.6	17.4	25.0	29.2	28.0	28.6	50.0	38.0	48.7	41.2	56.9	56.3	64.5	60.6	46.3	27.8	40.0	42.2	36.8	53.0
設備投資	25.0	33.3	41.7	39.1	46.2	26.9	17.4	15.4	13.0	12.0	18.5	28.6	20.0	22.2	30.3	32.1	15.6	24.3	38.9	22.5	29.6	15.4	31.3	31.3	32.3

(見通し)

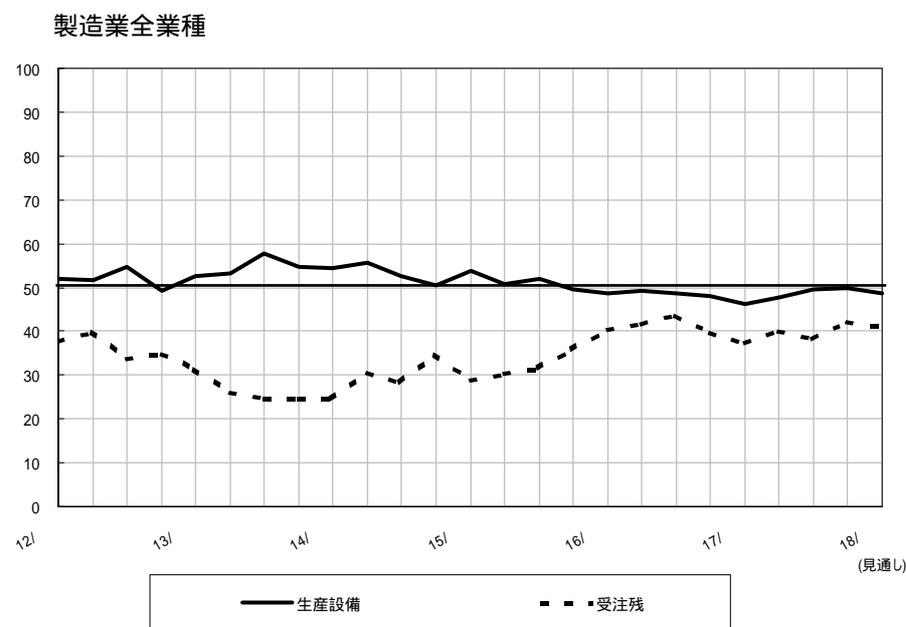
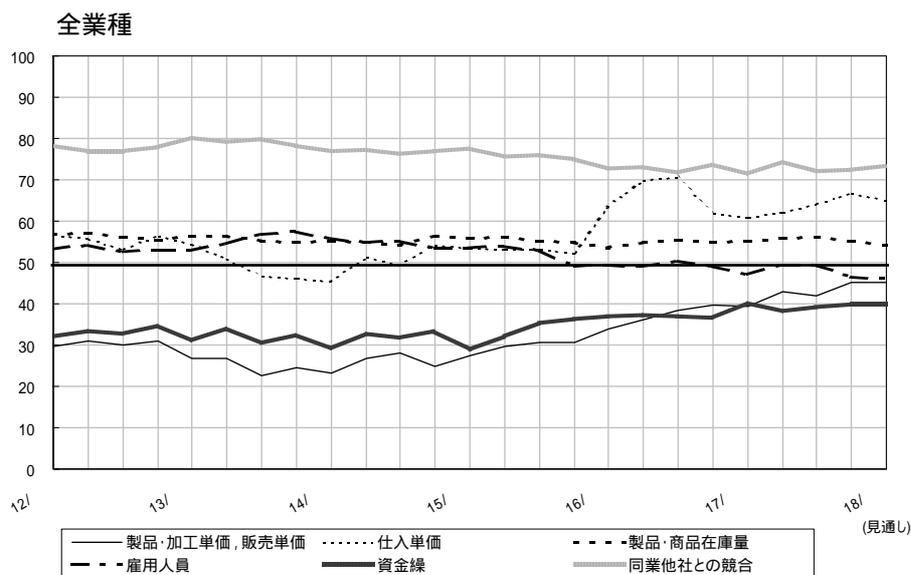
## その他の製造



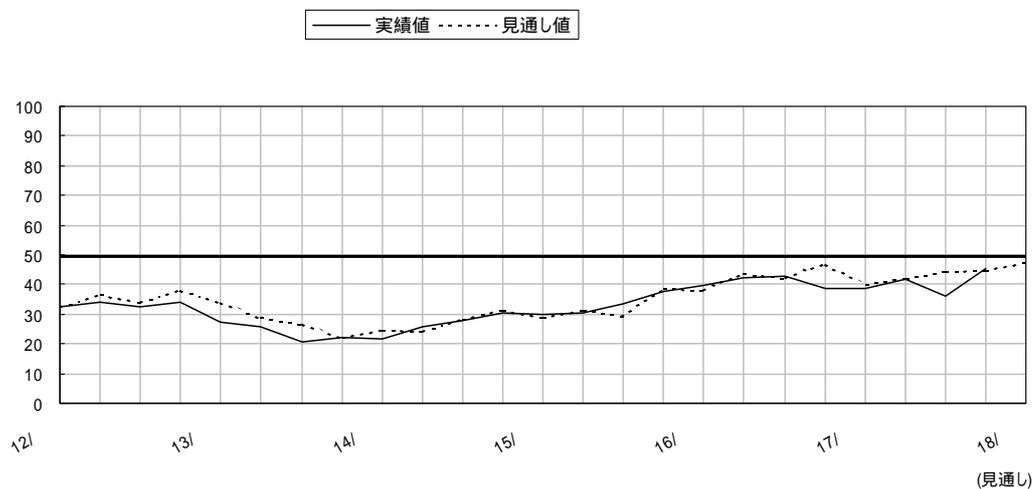
	12/			13/				14/				15/				16/			17/			18/			
企業景気	34.3	37.1	32.8	35.9	25.7	30.9	25.0	28.1	29.1	34.8	29.8	40.0	30.8	25.7	34.5	41.9	45.9	38.1	41.3	48.3	42.1	47.4	38.5	48.5	49.2
生産加工量・販売量	31.6	38.7	34.4	35.9	24.3	32.4	30.6	31.3	25.9	33.3	33.8	38.6	28.9	22.9	33.9	40.8	45.9	34.6	41.3	47.4	45.4	44.6	38.5	49.2	48.4
経常利益	35.6	37.1	31.3	29.5	27.0	25.8	24.3	29.7	29.1	34.7	29.7	35.3	32.7	20.0	34.5	33.8	45.9	34.2	38.8	38.1	35.9	42.1	36.1	46.9	45.3
設備投資	5.6	10.0	6.5	2.8	8.8	17.6	20.6	23.1	18.5	13.9	13.8	28.1	4.3	12.1	10.7	18.2	12.9	11.4	10.5	20.8	17.2	20.4	17.5	16.4	18.5

(見通し)

### 参考3：業種別その他 DI の推移



### 参考4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



## 調査結果詳細

( 1 ) 景気動向について .....	12
企業景気 .....	12
生産加工量・販売量 .....	15
経常利益 .....	17
製品・加工単価, 販売単価 .....	19
仕入単価 .....	21
製品・商品在庫量 .....	23
雇用人員 .....	25
資金繰り .....	27
同業他社との競争 .....	29
受注残 .....	31
生産設備 .....	32
設備投資 .....	33
( 2 ) 当面の経営戦略について .....	34
参考：各分野による調査票回収状況 .....	36

### 注記：各項の表について

- ・ 「」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

## ( 1 ) 景気動向について

### 1 . 企業景気

今期(平成17年10~12月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、45.3で、前期比9.2ポイントの増加となった。

製造業の企業景気DIは、44.9で前期比5.5ポイント増となった。機械を除くすべての業種で前期を上回り、金属は、前期比10.5ポイント増の58.3、印刷は、同10.4ポイント増の47.9と大きく改善した。

「得意先である機械・電機材料・精密業界からの受注が増加した」(南区/金属)、「環境関連(太陽電池)の増産があった」(南区/化学)、「印刷物のインターネット販売が伸びている」(下京区/印刷)など設備や開発投資の堅調さがうかがえ、環境関連やインターネットの普及による売上げ増加が景況感を底上げしている。

反面、前期比が減少した機械業界では、「設備投資による受注は増加したが、販売価格が下落」(伏見区/機械)と依然として価格面の厳しさが業況に影響している。

非製造業の企業景気DIは、45.6で前期比12.4ポイントの増加となった。飲食、宿泊が47.3と前期比22.3ポイント上昇となったほか、情報通信は、52.4(同13.8ポイント増)、卸売47.8(同13.7ポイント増)となり、建設が前期比2.2ポイント増と微増にとどまった以外、他の業種では、いずれも前期比10ポイント以上増となり、景気回復傾向にあると言えよう。

「秋シーズンの観光客が増えたため売上増加が見られた」(中京区/飲食、宿泊)、「新規出店により増収となった」(下京区/小売)と個人消費の回復から業況の好転が見られる。

また、「雇用情勢の好転」(下京区/サービス)など業績の回復から人材を求める企業の声が聞かれる。

更に、「不動産の市況は物件が動いている」(伏見区/サービス)、「投資用ワンルームマンションなど収益物件の販売が増加」(北区/サービス)と地価上昇から不動産市況の好転が見られる。

一方、前期比微増にとどまった建設業からは、「受注量は増加しているが、価格は低下している」(伏見区/建設)、「同業者の増加による競争が激化している」(右京区/建設)との声がかかるなど売上げは維持しているものの収益難が改善されていない先も見受けられる。

来期(平成18年1~3月)の企業景気見通しDIは、47.4と今期比2.1ポイント増となった。今期、唯一下降した機械が20.1ポイント増の62.5を示し、情報通信が同14.3ポイント増の66.7と大幅な増加見通しとなっている。

「現状の受注状況から売上高・経常利益は増加する見込み」(伏見区/機械)と業況の好転を聞く反面、「得意先企業の倒産による受注減」(上京区/西陣)や「市場での販売数量が減少したため問屋からの注文がなくなった」(上京区/染色)など厳しい業況を予想する声も聞かれ、予断を許さない。

図1.企業景気DIの推移（全体）

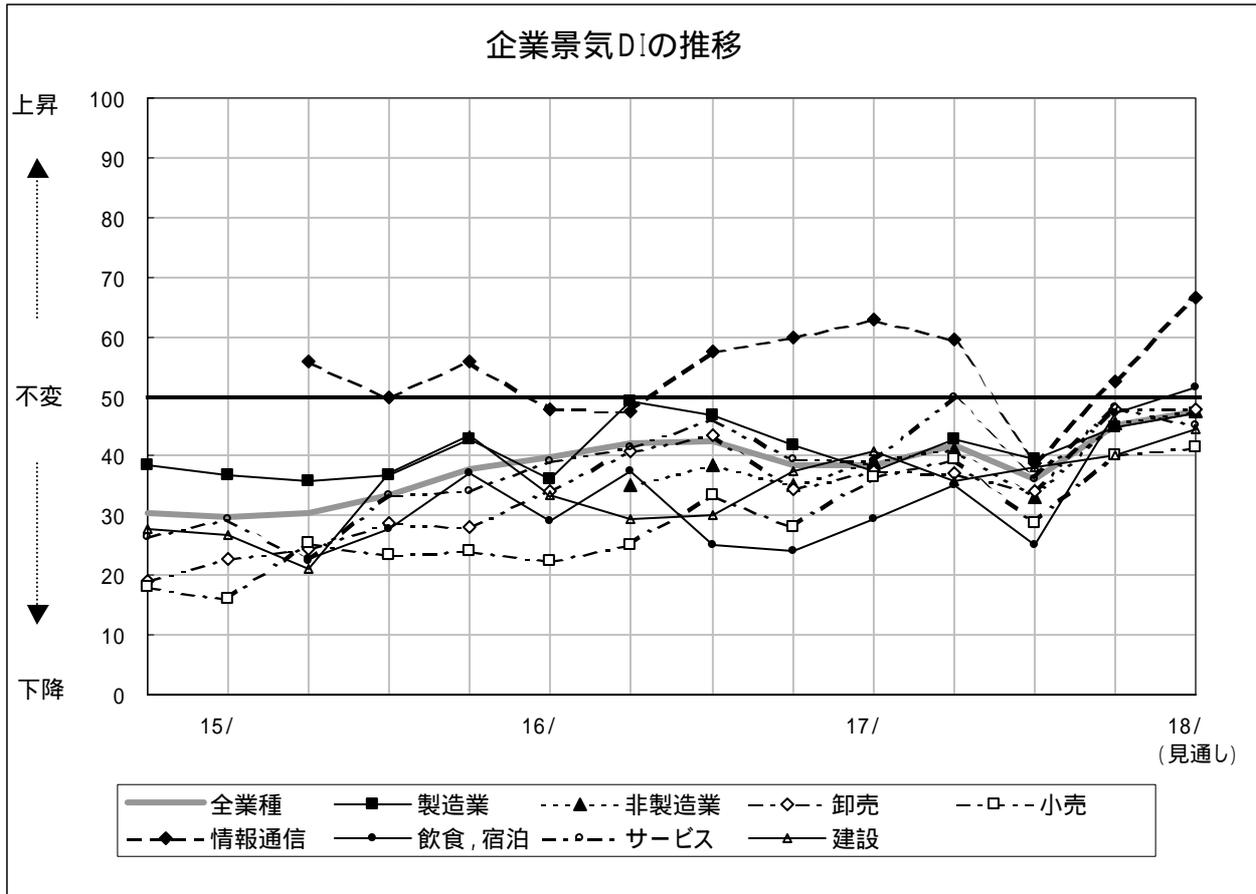


図2.企業景気DIの推移（製造業）

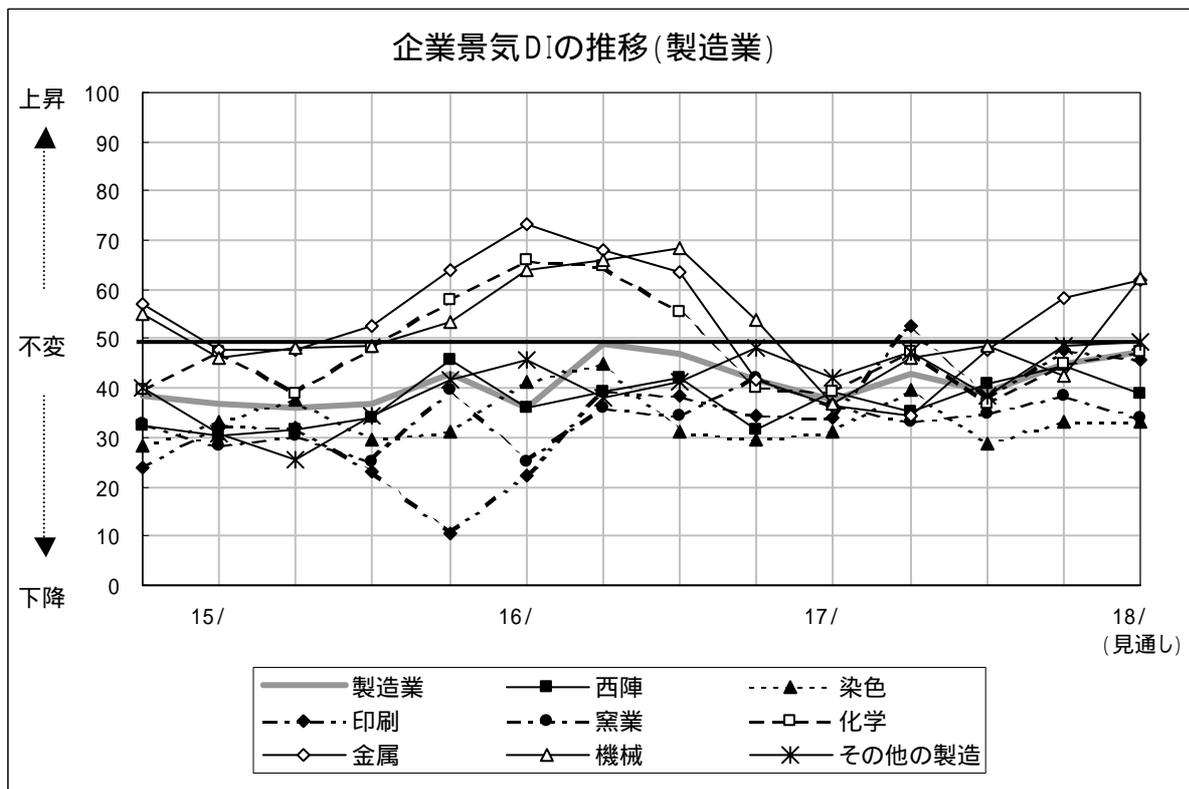


表 1.企業景気 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	36.1	45.3	9.2	47.4	2.1
製造業	39.4	44.9	5.5	47.2	2.3
西陣	41.1	44.6	3.5	38.9	5.7
染色	28.6	33.3	4.7	33.3	0.0
印刷	37.5	47.9	10.4	45.8	2.1
窯業	35.0	38.6	3.6	34.1	4.5
化学	36.8	45.0	8.2	47.4	2.4
金属	47.8	58.3	10.5	61.8	3.5
機械	48.4	42.4	6.0	62.5	20.1
その他の製造	38.5	48.5	10.0	49.2	0.7
非製造業	33.2	45.6	12.4	47.5	1.9
卸売	34.1	47.8	13.7	47.8	0.0
小売	28.9	40.2	11.3	41.5	1.3
情報通信	38.6	52.4	13.8	66.7	14.3
飲食，宿泊	25.0	47.3	22.3	51.4	4.1
サービス	36.0	48.1	12.1	45.1	3.0
建設	38.1	40.3	2.2	44.4	4.1
観光関連	27.6	55.2	27.6	48.3	6.9

## 2. 生産加工量・販売量

今期(平成17年10~12月)の生産加工量・販売量DIは、44.9で、前期比8.2ポイント増となった。

製造業の生産加工量・販売量DIは、45.7と前期比5.5ポイントの増加となった。機械が同0.1ポイント減となったほかは、すべての業種で前期を上回り、製造業全体で生産量が増えつつある状況にあると言えよう。

非製造業の生産加工量・販売量DIは、44.0と前期比10.6ポイント増となった。飲食、宿泊が前期比17.5ポイント増となったのを始め、卸売、情報通信でも10ポイント以上上昇したことが販売量を底上げしている。唯一、建設が0.9ポイント増とほぼ横ばい状態となっている。

来期(平成18年1~3月)の生産加工量・販売量見通しDIは、46.7と今期比1.8ポイント増の見通しとなっている。

図3.生産加工量・販売量DIの推移(全体)

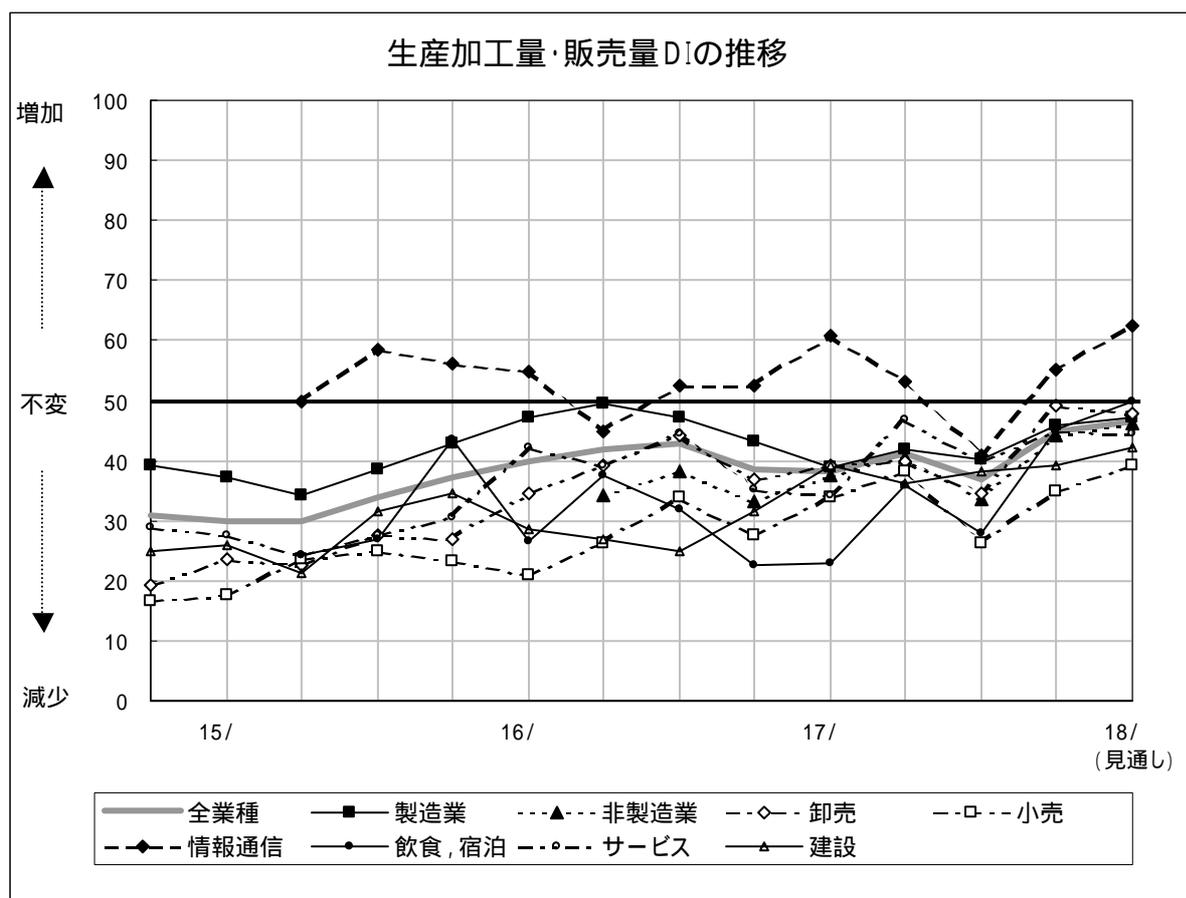


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移 (製造業)

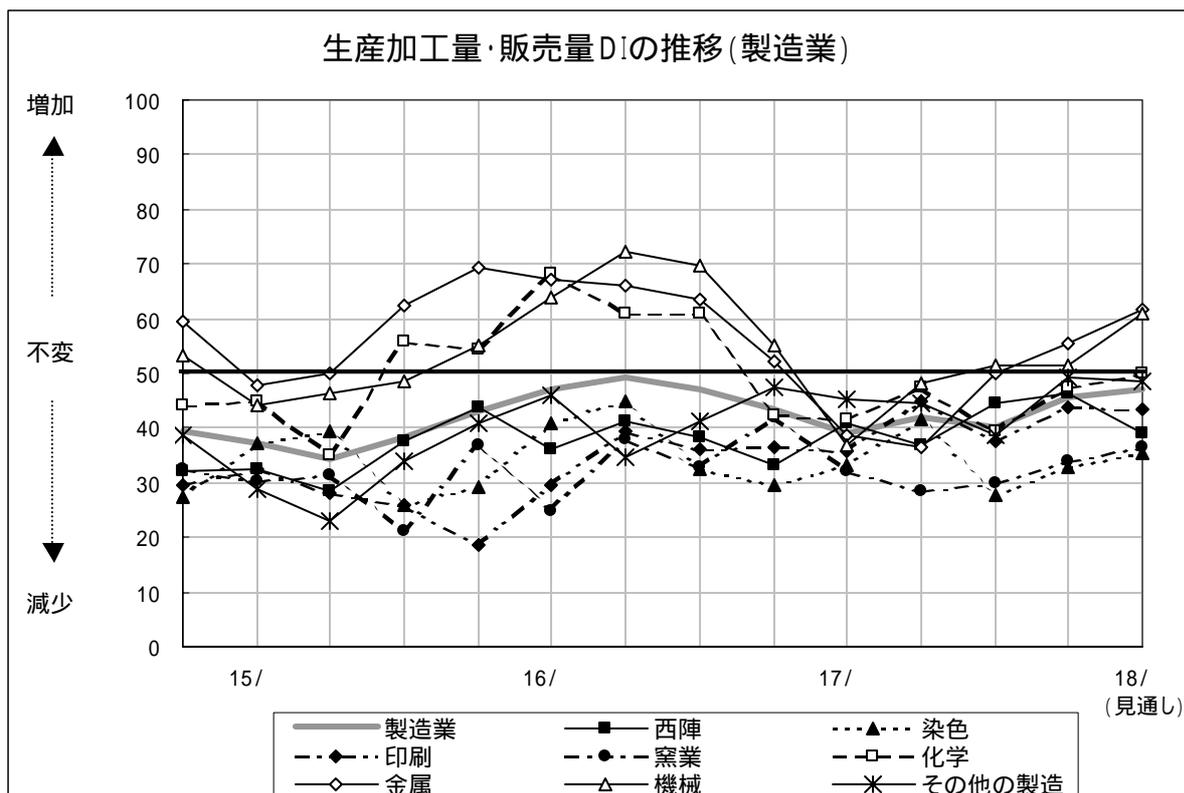


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	36.7	44.9	8.2	46.7	1.8
製造業	40.2	45.7	5.5	47.1	1.4
西陣	44.4	46.4	2.0	38.9	7.5
染色	27.8	32.7	4.9	35.4	2.7
印刷	37.5	43.8	6.3	43.5	0.3
窯業	30.0	34.1	4.1	36.4	2.3
化学	39.5	47.5	8.0	50.0	2.5
金属	50.0	55.6	5.6	61.8	6.2
機械	51.6	51.5	0.1	60.9	9.4
その他の製造	38.5	49.2	10.7	48.4	0.8
非製造業	33.4	44.0	10.6	46.2	2.2
卸売	34.5	49.3	14.8	47.8	1.5
小売	26.2	34.9	8.7	39.2	4.3
情報通信	40.9	55.0	14.1	62.5	7.5
飲食, 宿泊	27.8	45.3	17.5	50.0	4.7
サービス	39.7	44.7	5.0	44.6	0.1
建設	38.2	39.1	0.9	42.2	3.1
観光関連	28.9	44.0	15.1	44.4	0.4

### 3. 経常利益

今期(平成17年10~12月)の経常利益DIは、40.8と前期比6.4ポイント増となった。製造業では、39.9と前期比2.6ポイント増となったが、8業種中4業種においては、前期比減となり、業種間格差が生じている。減少となった業種からは、「鋼材価格の上昇による利益減」(南区/金属)と素材価格高騰を要因とする声上がる。

非製造業は、41.7と前期比9.8ポイント増となった。「経費節約効果による利益上昇」(伏見区/サービス)など個別企業の自助努力が実を結びつつある。

来期(平成18年1~3月)の経常利益DI見通しは、42.7と今期比1.9ポイント増となっている。なかでも、機械と情報通信はいずれも16ポイント以上の増加を見込んでいる。

図5.経常利益DIの推移(全体)

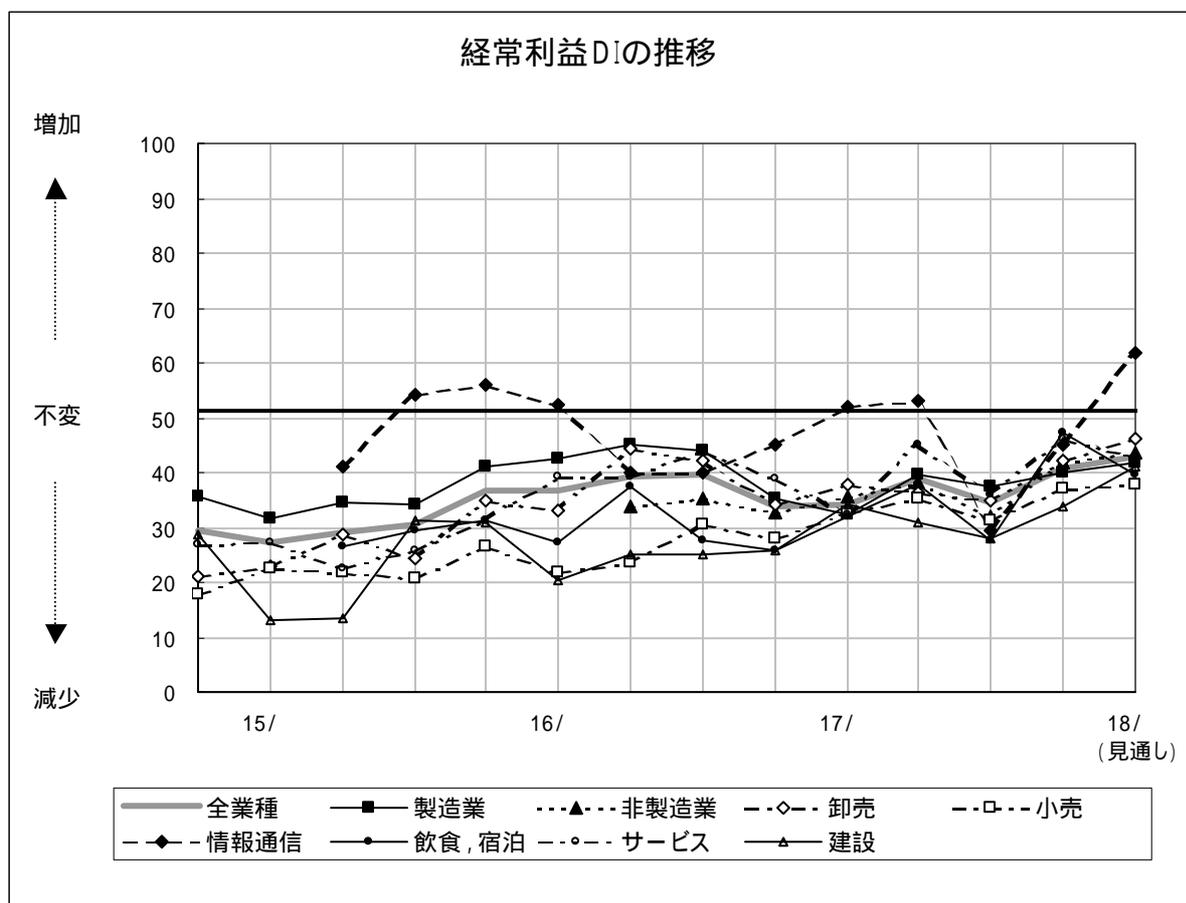


図 6. 経常利益 DI の推移 (製造業)

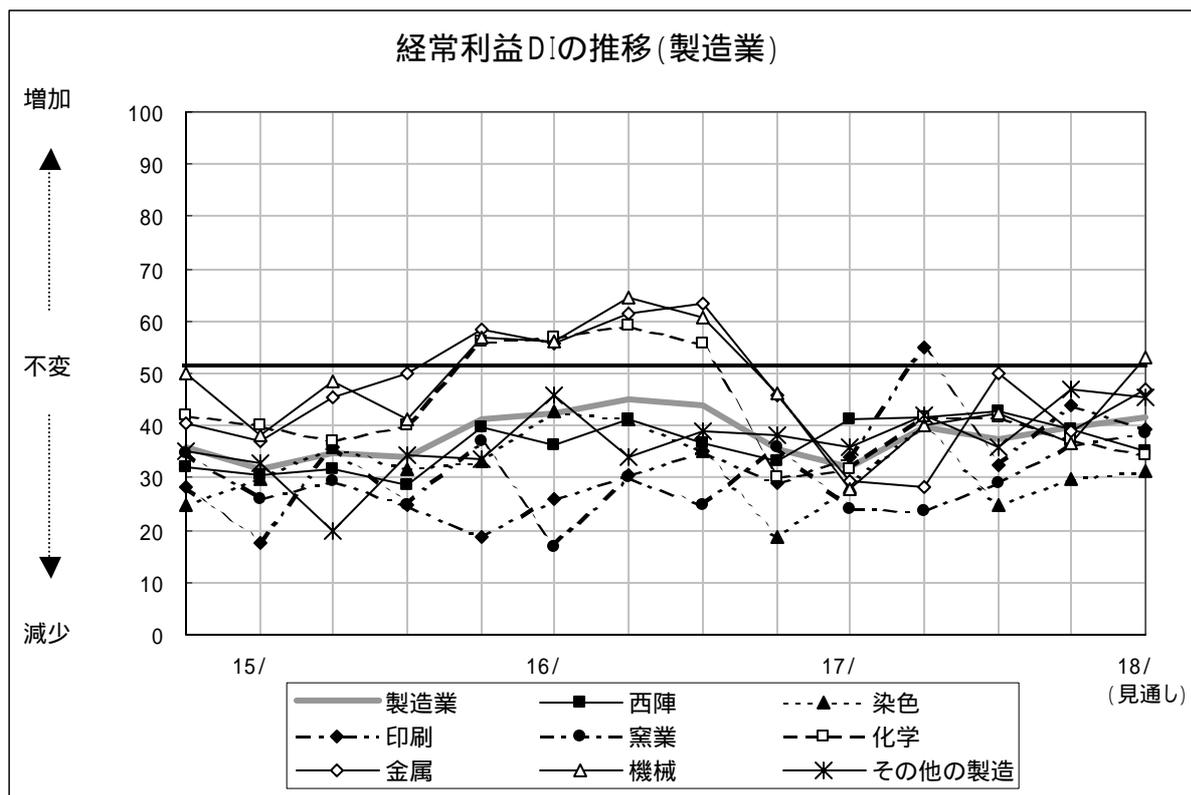


表 3. 経常利益 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	34.4	40.8	6.4	42.7	1.9
製造業	37.3	39.9	2.6	41.7	1.8
西陣	42.9	39.3	3.6	35.2	4.1
染色	25.0	29.6	4.6	31.3	1.7
印刷	32.5	43.8	11.3	39.1	4.7
窯業	28.9	36.4	7.5	38.6	2.2
化学	41.7	37.5	4.2	34.2	3.3
金属	50.0	38.9	11.1	47.1	8.2
機械	42.2	36.8	5.4	53.0	16.2
その他の製造	36.1	46.9	10.8	45.3	1.6
非製造業	31.9	41.7	9.8	43.7	2.0
卸売	34.9	42.0	7.1	46.3	4.3
小売	31.3	37.0	5.7	37.7	0.7
情報通信	29.5	45.2	15.7	61.9	16.7
飲食, 宿泊	27.6	47.1	19.5	39.7	7.4
サービス	35.9	46.1	10.2	43.0	3.1
建設	28.0	33.8	5.8	41.2	7.4
観光関連	32.3	50.0	17.7	42.9	7.1

#### 4. 製品・加工単価，販売単価

今期(平成17年10~12月)の製品・加工単価，販売単価DIは，45.1と前期比3.2ポイント増となった。

製造業では，42.2と前期比3.0ポイント減となった。印刷とその他の製造業では，前期比増となったが，それ以外の業種では，いずれも減少となった。

非製造業では，48.0と前期比9.1ポイント増となった。

来期(平成18年1~3月)の製品・加工単価，販売単価見通しDIは，45.2と今期比0.1ポイントの上昇見込みとなっている。

図7.製品・加工単価，販売単価DIの推移(全体)

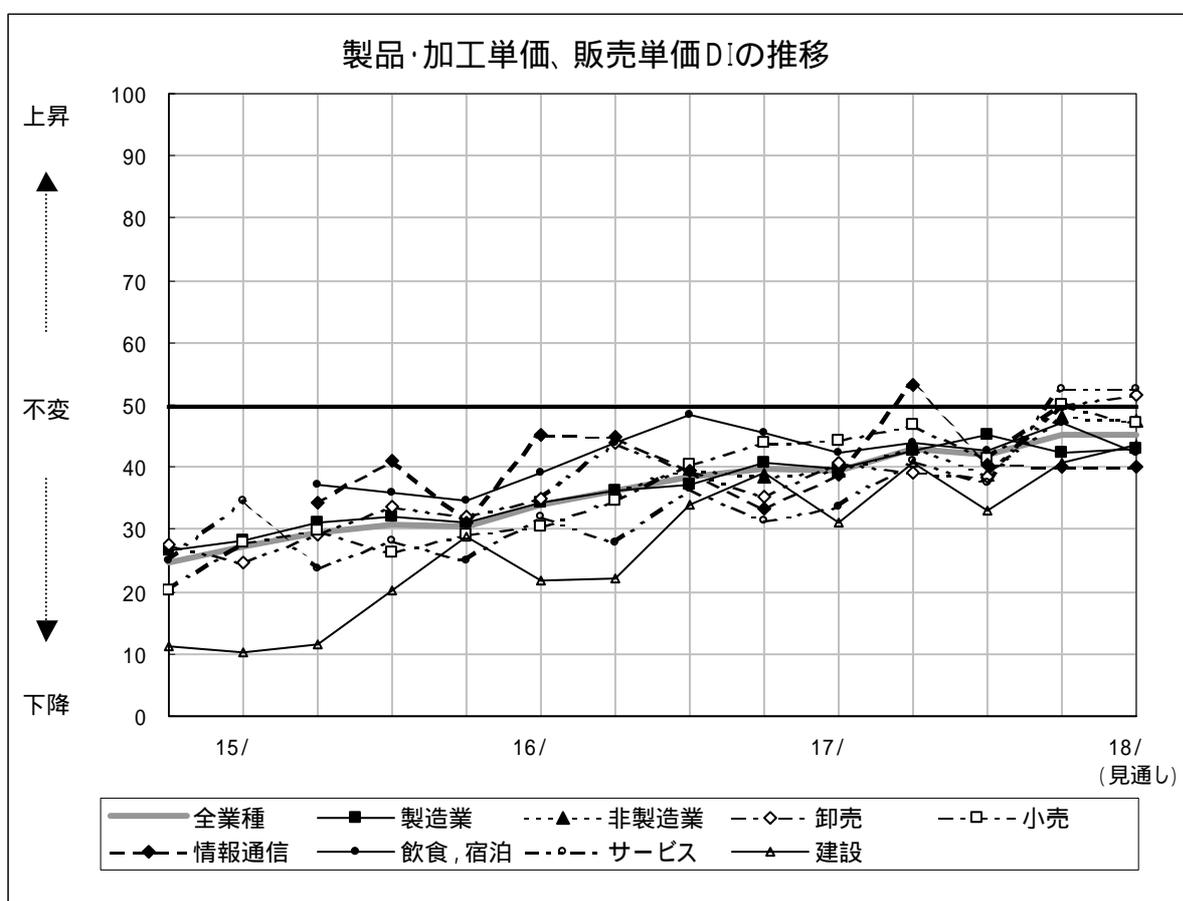


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

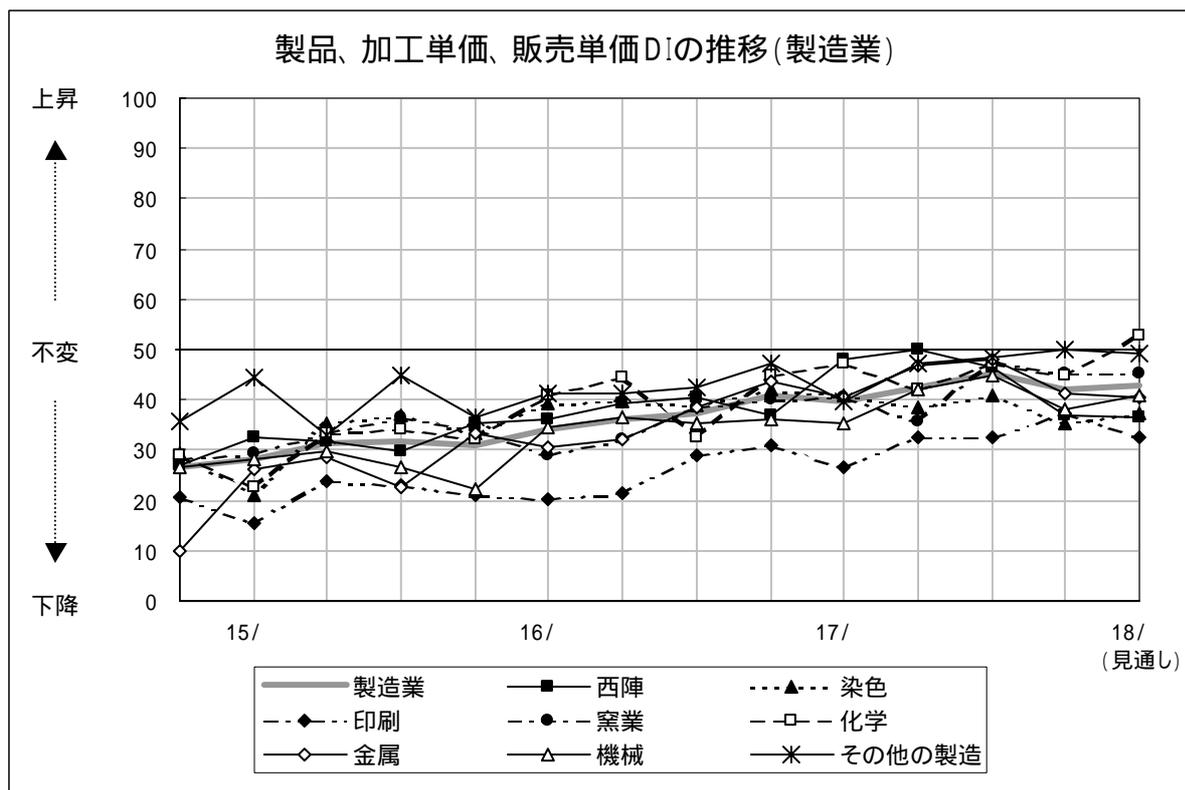


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	41.9	45.1	3.2	45.2	0.1
製造業	45.2	42.2	3.0	42.8	0.6
西陣	46.4	37.0	9.4	36.5	0.5
染色	40.7	35.2	5.5	37.5	2.3
印刷	32.5	37.5	5.0	32.6	4.9
窯業	47.5	45.2	2.3	45.2	0.0
化学	47.4	45.0	2.4	52.6	7.6
金属	47.8	41.2	6.6	40.6	0.6
機械	45.0	38.2	6.8	40.9	2.7
その他の製造	48.4	50.0	1.6	49.2	0.8
非製造業	38.9	48.0	9.1	47.5	0.5
卸売	38.5	50.0	11.5	51.5	1.5
小売	41.4	50.0	8.6	47.1	2.9
情報通信	40.5	40.0	0.5	40.0	0.0
飲食，宿泊	42.6	47.1	4.5	42.4	4.7
サービス	37.5	52.6	15.1	52.6	0.0
建設	32.9	40.6	7.7	43.8	3.2
観光関連	38.9	50.0	11.1	44.6	5.4

## 5 . 仕入単価 1

今期(平成17年10~12月)の仕入単価DIは、66.8で前期比2.6ポイント増となった。

製造業では、前期比0.2ポイント増の72.6となり、原油等素材価格の高止まりを背景に、高い数値が続いている。特に、金属では、前期比4.3ポイント増の100.0となり、回答企業すべてが上昇との見解を示している。

非製造業では、前期比4.7ポイント増の61.4となった。素材価格の影響を受けにくい情報通信が前期比4.9ポイント減の47.5となっているほかは、すべての業種で50以上の高い数値となっている。

来期(平成18年1~3月)の仕入単価見通しDIは、65.2で今期比1.6ポイントの微減見通しとなっている。

1.72回調査までの「原材料価格」のこと。73回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図9.仕入単価DIの推移(全体)

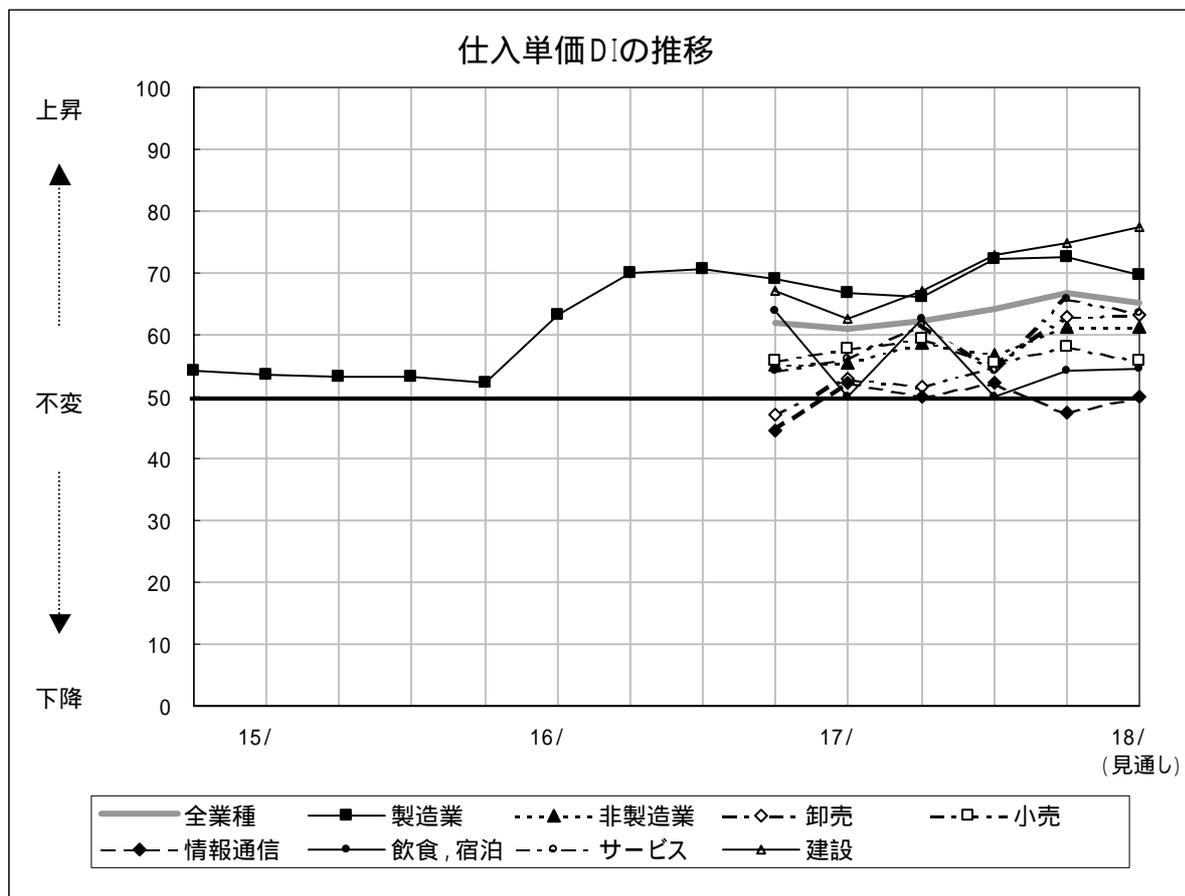


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

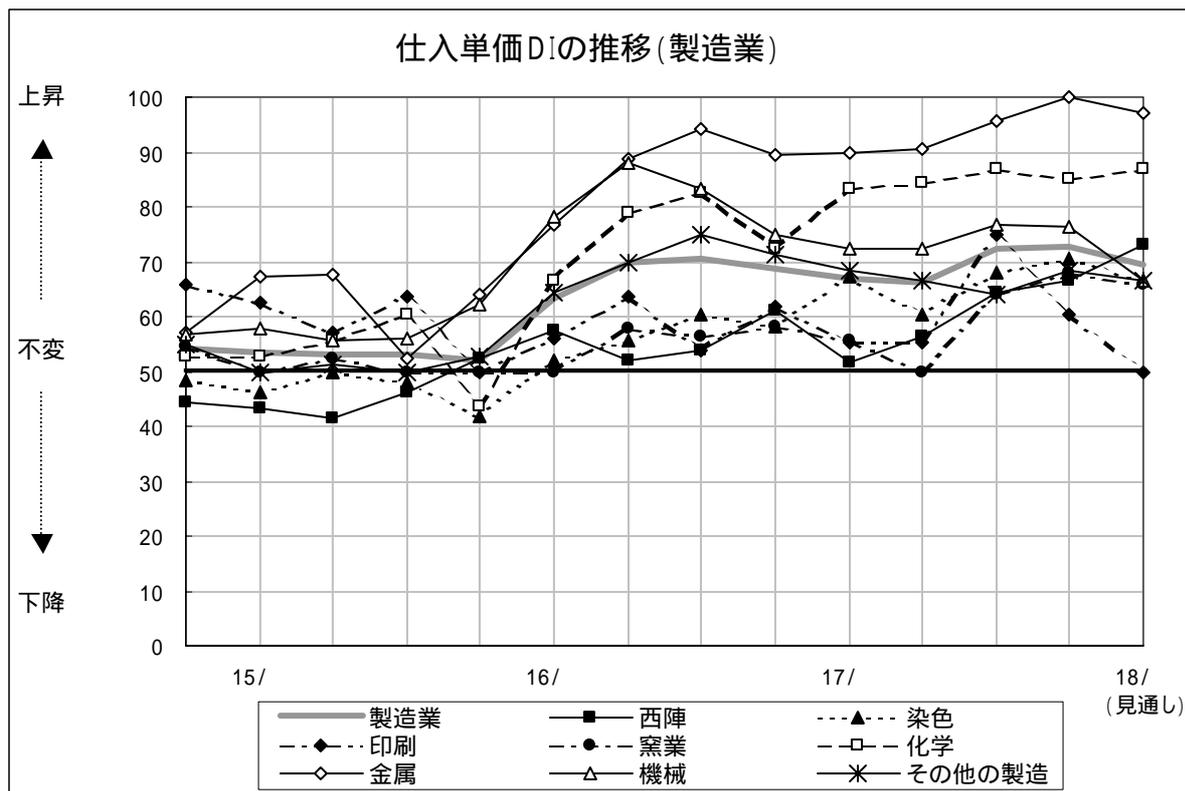


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	64.2	66.8	2.6	65.2	1.6
製造業	72.4	72.6	0.2	69.6	3.0
西陣	64.3	66.7	2.4	73.1	6.4
染色	67.9	70.4	2.5	66.7	3.7
印刷	75.0	60.4	14.6	50.0	10.4
窯業	63.9	68.2	4.3	65.9	2.3
化学	86.8	85.0	1.8	86.8	1.8
金属	95.7	100.0	4.3	97.1	2.9
機械	76.6	76.5	0.1	66.7	9.8
その他の製造	64.2	68.3	4.1	66.7	1.6
非製造業	56.7	61.4	4.7	61.2	0.2
卸売	54.8	63.0	8.2	63.2	0.2
小売	55.5	58.2	2.7	55.7	2.5
情報通信	52.4	47.5	4.9	50.0	2.5
飲食, 宿泊	50.0	54.3	4.3	54.4	0.1
サービス	54.3	65.8	11.5	63.5	2.3
建設	72.9	75.0	2.1	77.4	2.4
観光関連	55.3	55.4	0.1	58.9	3.5

## 6 . 製品・商品在庫量

今期(平成17年10~12月)の製品・商品在庫量DIは、55.1と前期比1.1ポイント減(在庫量が不足)となった。

製造業では、西陣が引き続き過剰傾向にあるほかは、おおむね適正状態となっている。特に、化学は前期比10.7ポイント減の52.5となった。

非製造業では、54.4と前期比1.9ポイント減となった。前期は適性状態となった建設が、今回は、8.9ポイント減の41.1となり、やや不足傾向にあると言える。

来期(平成18年1~3月)の製品・商品在庫量見通しDIは、54.3と今期比0.8ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

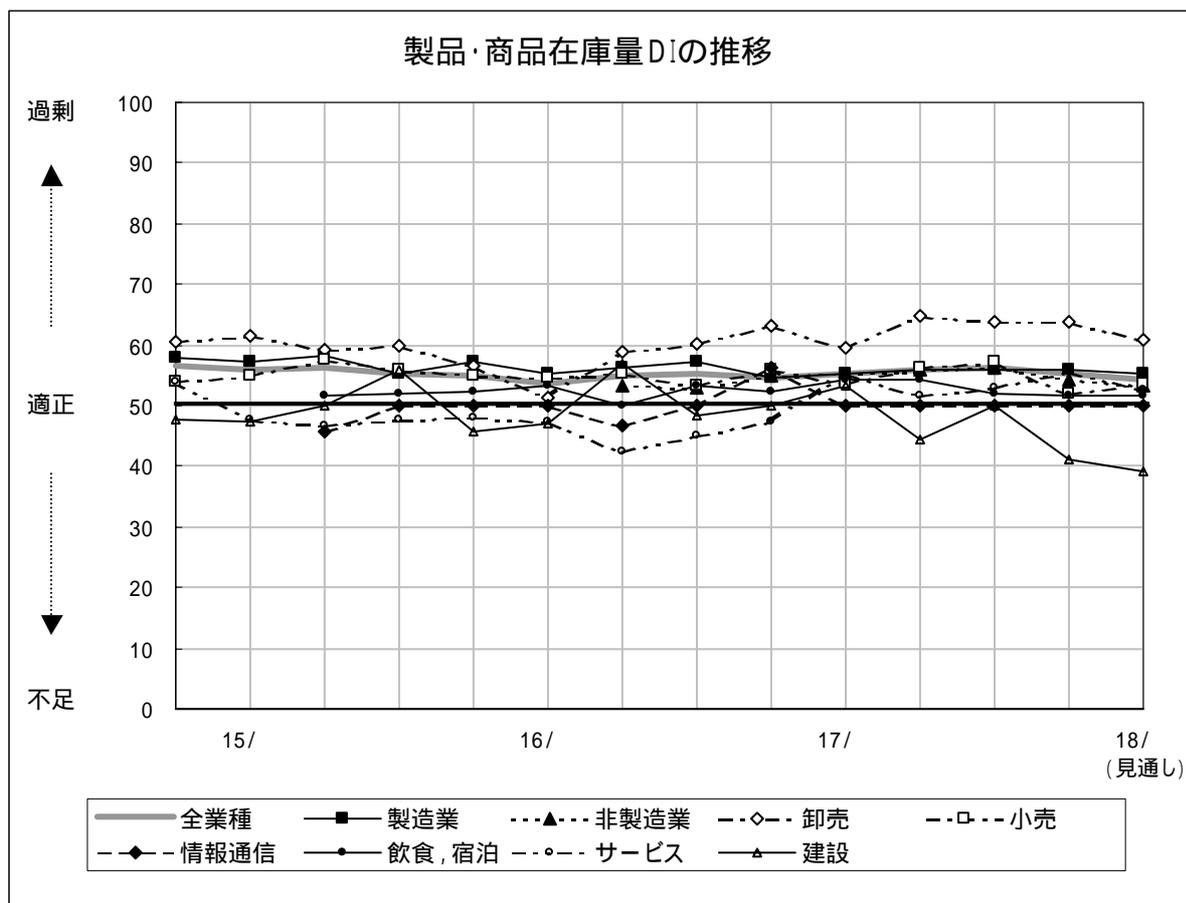


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

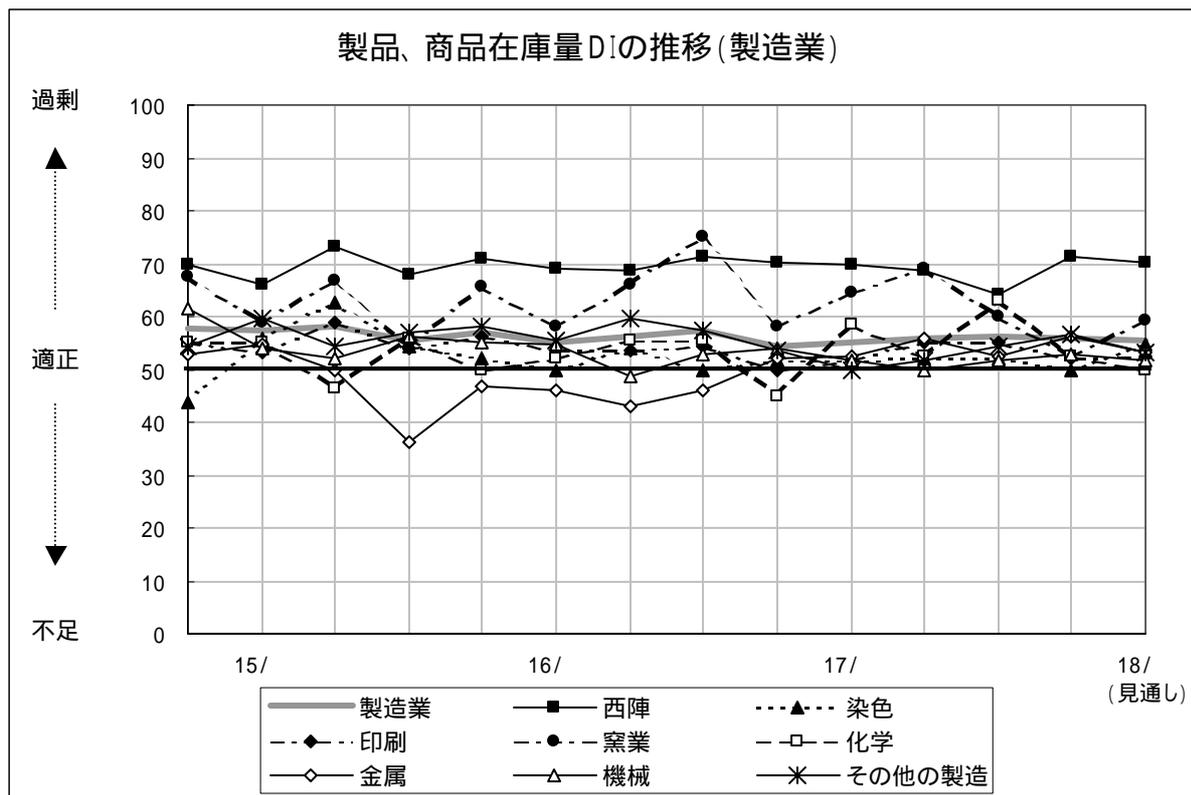


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	56.2	55.1	1.1	54.3	0.8
製造業	56.1	55.9	0.2	55.4	0.5
西陣	64.3	71.4	7.1	70.4	1.0
染色	52.1	50.0	2.1	54.5	4.5
印刷	55.0	52.2	2.8	52.3	0.1
窯業	60.0	52.3	7.7	59.1	6.8
化学	63.2	52.5	10.7	50.0	2.5
金属	52.5	56.3	3.8	53.1	3.2
機械	51.6	52.9	1.3	51.5	1.4
その他の製造	54.2	56.6	2.4	53.3	3.3
非製造業	56.3	54.4	1.9	53.3	1.1
卸売	63.7	63.8	0.1	60.8	3.0
小売	57.1	51.9	5.2	53.8	1.9
情報通信	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
飲食、宿泊	51.9	51.7	0.2	51.7	0.0
サービス	53.1	55.7	2.6	52.8	2.9
建設	50.0	41.1	8.9	39.3	1.8
観光関連	57.8	50.0	7.8	51.9	1.9

## 7. 雇用人員

今期(平成17年10~12月)の雇用人員DIは、46.6と前期比2.7ポイント減(人員が不足)となった。

製造業では、5業種において前期比減となり、市内製造業において人員不足傾向に入ったと言えよう。特に、金属では、前期比9.4ポイント減の36.1と不足傾向が顕著になっている。

非製造業では、45.2と前期比3.5ポイント減となった。小売を除くすべての業種で前期比減となり、また、卸売以外の全業種で50を下回るなど、不足傾向が強まっている。

来期(平成18年1~3月)の雇用人員見通しDIは、46.2と、今期比0.4ポイント減となっている。

図13.雇用人員DIの推移(全体)

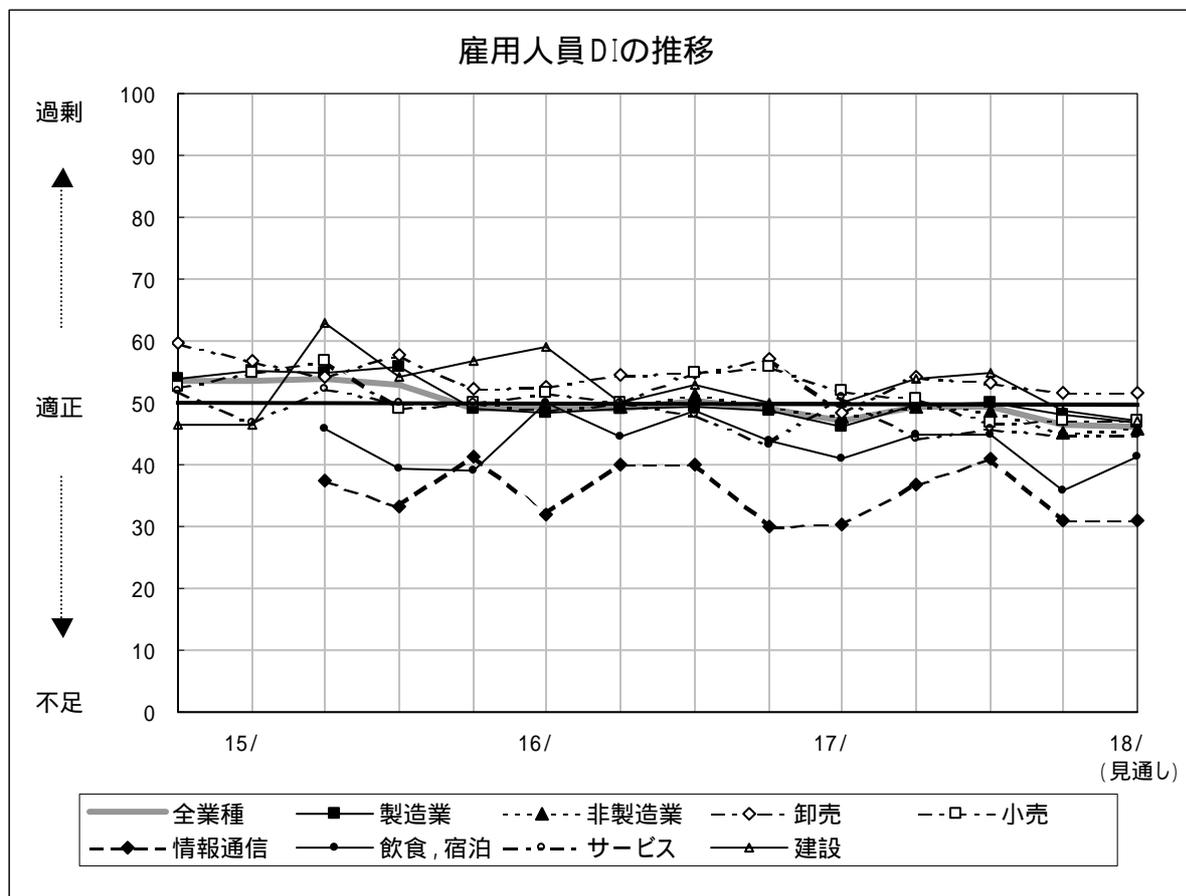


図 14. 雇用人員 DI の推移（製造業）

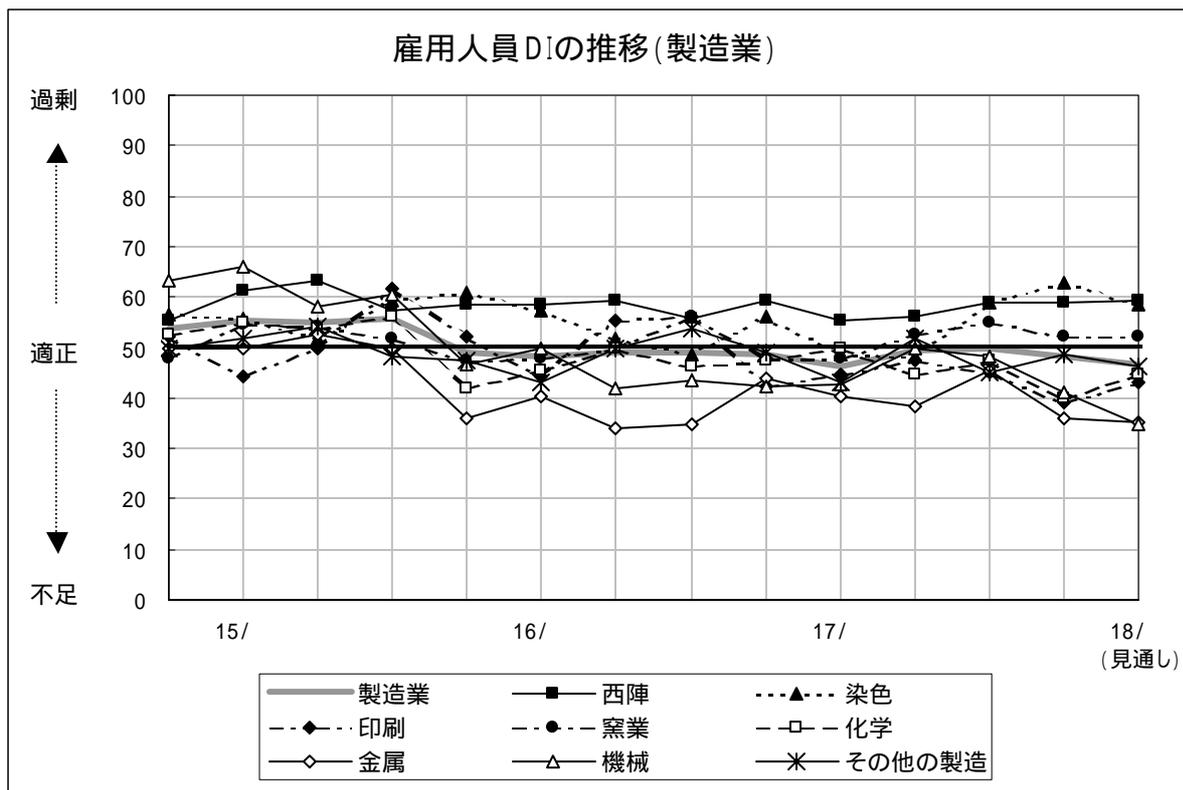


表 7. 雇用人員 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	49.3	46.6	2.7	46.2	0.4
製造業	50.0	48.1	1.9	46.7	1.4
西陣	58.9	58.9	0.0	59.3	0.4
染色	58.9	63.0	4.1	58.3	4.7
印刷	45.0	39.1	5.9	43.2	4.1
窯業	55.0	52.3	2.7	52.3	0.0
化学	47.4	40.0	7.4	44.7	4.7
金属	45.5	36.1	9.4	35.3	0.8
機械	48.4	41.2	7.2	34.8	6.4
その他の製造	45.1	48.4	3.3	46.1	2.3
非製造業	48.7	45.2	3.5	45.7	0.5
卸売	53.2	51.5	1.7	51.5	0.0
小売	46.8	47.2	0.4	47.1	0.1
情報通信	40.9	31.0	9.9	31.0	0.0
飲食, 宿泊	44.8	35.7	9.1	41.2	5.5
サービス	45.7	44.8	0.9	44.7	0.1
建設	54.9	48.6	6.3	47.2	1.4
観光関連	46.9	42.9	4.0	50.0	7.1

## 8. 資金繰り

今期(平成17年10~12月)の資金繰りDIは、40.1で前期比0.9ポイント増(資金繰りが楽)となった。

製造業では、37.3と前期比1.0ポイント減となった。前回最も低かった窯業が、今回は、14.3ポイント増の31.8となったが、化学を除いた全業種で50を割り込んだ状態となっており、苦しい傾向に変わりはない。

非製造業では、42.6と前期比2.6ポイント増となった。飲食、宿泊が10.3ポイント増の38.6となったほかは、こちらも横ばい傾向に変わりはなく、苦しい状態が続いている。

来期(平成18年1~3月)の資金繰り見通しDIは、40.1で今期比横ばいとなっている。

図15.資金繰りDIの推移(全体)

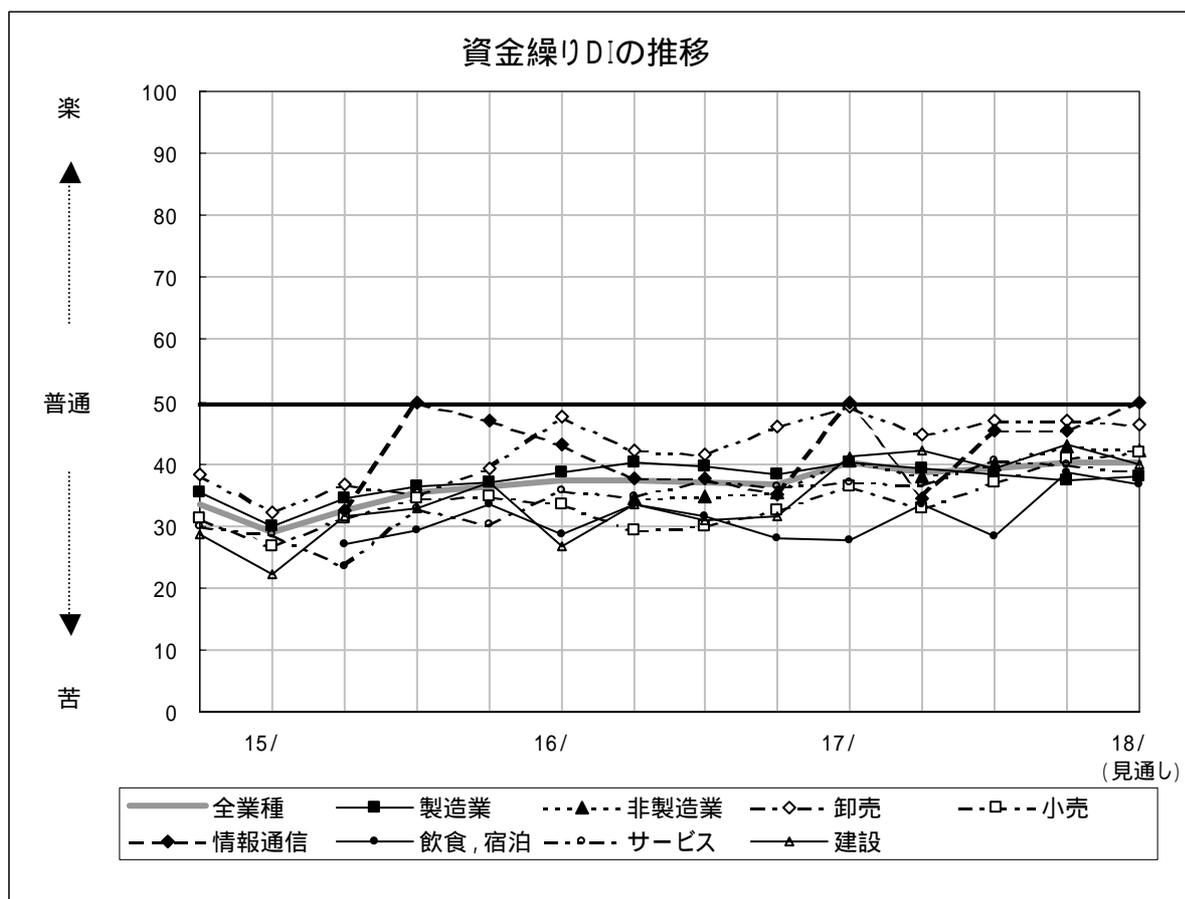


図 16. 資金繰り DI の推移（製造業）

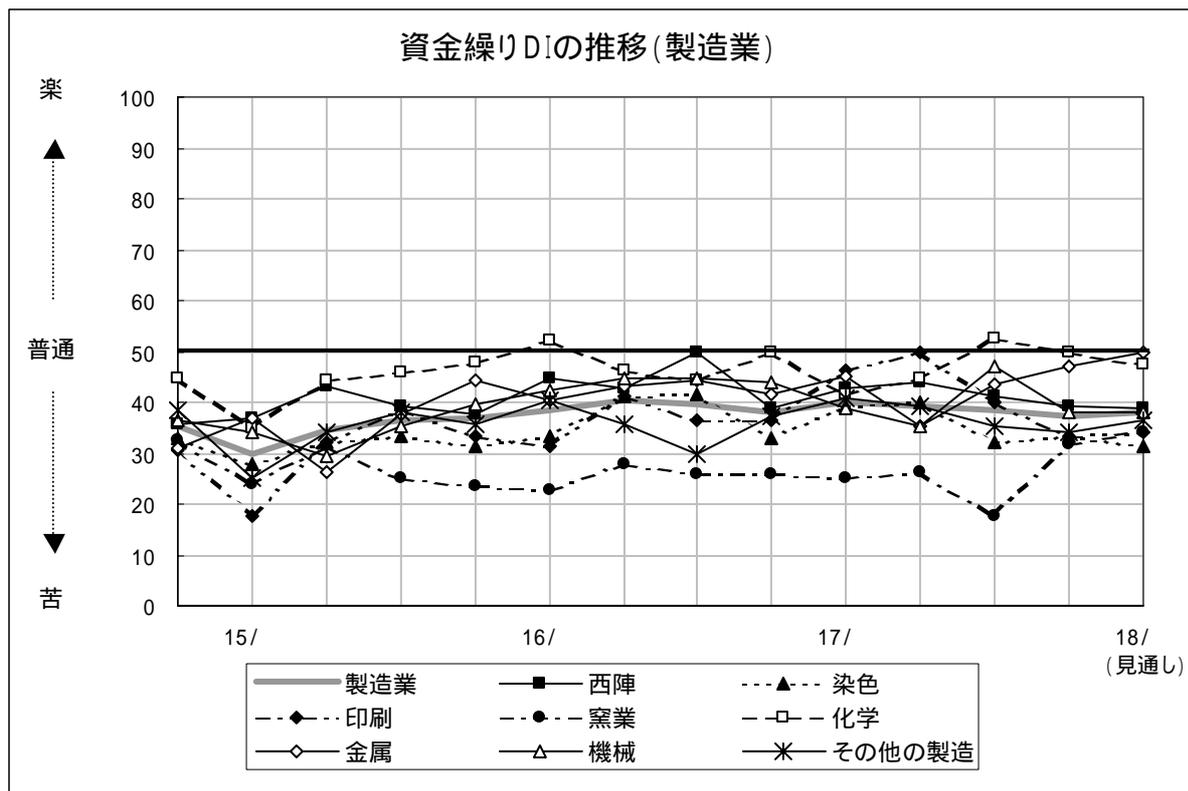


表 8. 資金繰り DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	39.2	40.1	0.9	40.1	0.0
製造業	38.3	37.3	1.0	37.9	0.6
西陣	41.1	39.3	1.8	38.9	0.4
染色	32.1	33.3	1.2	31.3	2.0
印刷	40.0	33.3	6.7	34.1	0.8
窯業	17.5	31.8	14.3	34.1	2.3
化学	52.6	50.0	2.6	47.4	2.6
金属	43.5	47.2	3.7	50.0	2.8
機械	46.9	38.2	8.7	37.9	0.3
その他の製造	35.2	34.1	1.1	36.5	2.4
非製造業	40.0	42.6	2.6	42.1	0.5
卸売	46.8	47.1	0.3	46.3	0.8
小売	36.9	40.9	4.0	41.7	0.8
情報通信	45.5	45.2	0.3	50.0	4.8
飲食, 宿泊	28.3	38.6	10.3	36.8	1.8
サービス	40.4	40.0	0.4	38.5	1.5
建設	39.3	43.1	3.8	40.0	3.1
観光関連	35.7	41.1	5.4	33.9	7.2

## 9. 同業他社との競争

今期(平成17年10~12月)の同業他社との競争DIは、72.7と前期比0.4ポイント増(競争が激化)となった。

製造業では、68.0となり、前期比0.8ポイント減となった。化学においては、11.6ポイント減の70.0となり、多少緩和傾向に転じているが、全体的には競争が激しい状況に変わりはない。

非製造業では、76.9と、前期比1.6ポイント増となった。飲食、宿泊以外は、すべて前期比増となっているが増減幅は小さくなっており、高止まり傾向にあると言えよう。

来期(平成18年1~3月)の同業他社との競争見通しDIは、73.4と今期比0.7ポイント増の見通しとなっている。引き続き激しい状況が続く。

図17.同業他社との競争DIの推移(全体)

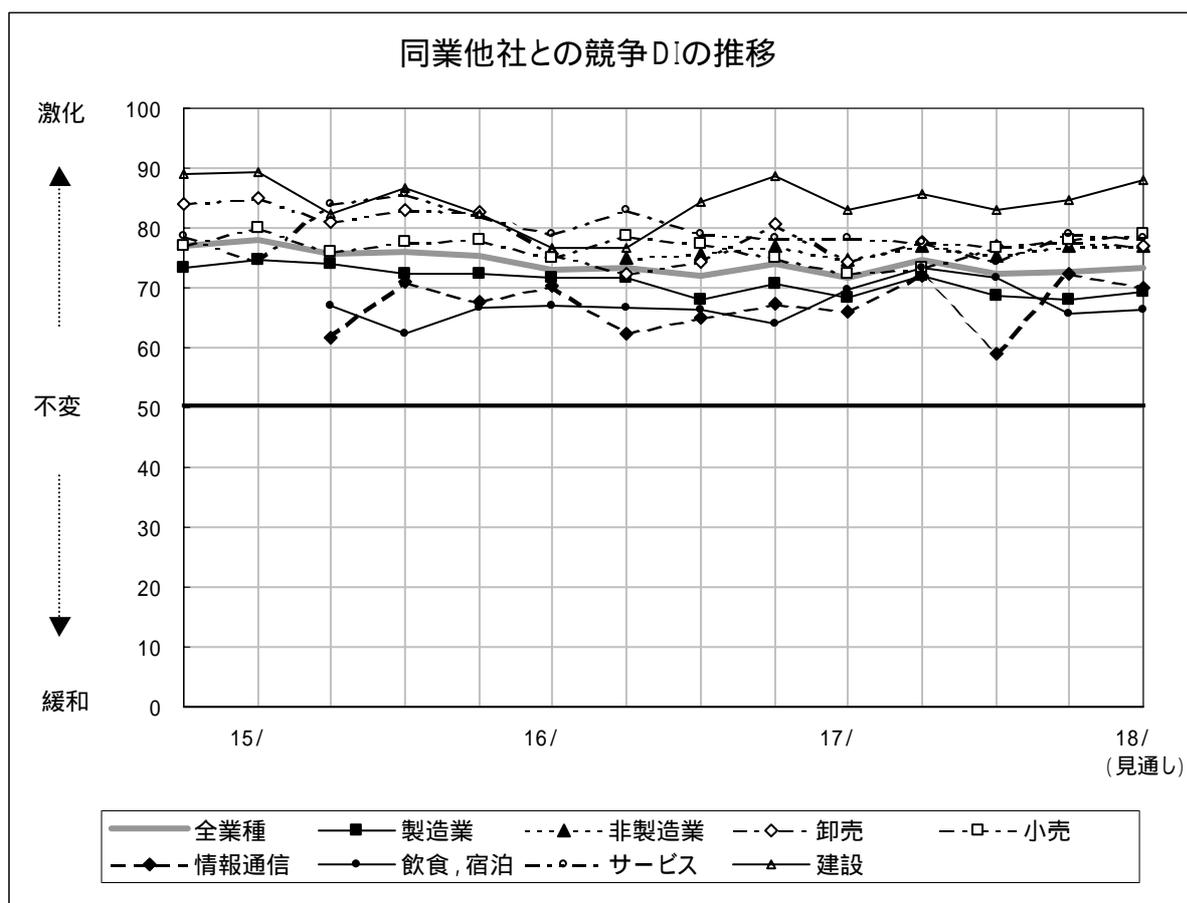


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

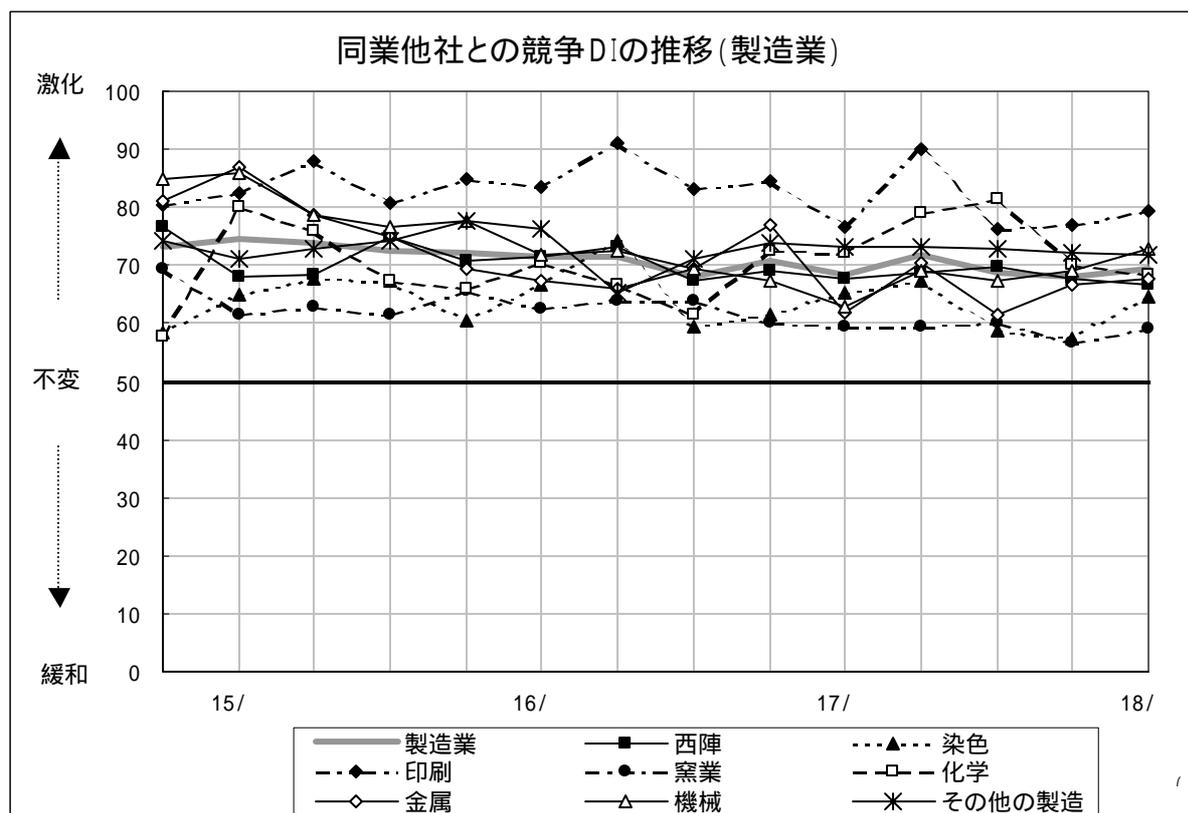


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	72.3	72.7	0.4	73.4	0.7
製造業	68.8	68.0	0.8	69.5	1.5
西陣	69.6	67.9	1.7	66.7	1.2
染色	58.9	57.4	1.5	64.6	7.2
印刷	76.3	77.1	0.8	79.5	2.4
窯業	60.0	56.8	3.2	59.1	2.3
化学	81.6	70.0	11.6	68.4	1.6
金属	61.4	66.7	5.3	67.6	0.9
機械	67.2	69.1	1.9	72.7	3.6
その他の製造	73.0	72.2	0.8	71.8	0.4
非製造業	75.3	76.9	1.6	77.0	0.1
卸売	77.0	77.5	0.5	76.9	0.6
小売	76.6	77.9	1.3	78.8	0.9
情報通信	59.1	72.5	13.4	70.0	2.5
飲食, 宿泊	71.7	65.7	6.0	66.2	0.5
サービス	74.5	79.2	4.7	78.3	0.9
建設	82.9	84.7	1.8	87.9	3.2
観光関連	74.0	74.1	0.1	75.9	1.8

## 10. 受注残

今期(平成17年10~12月)の受注残DIは、42.4と前期比4.0ポイント増(受注残が増加)となった。窯業が前期比10.4ポイント減の23.8となったほかは、全業種で増加となっているが、50を超えているのは、化学と金属、機械の3業種のみで受注残の減少傾向に変わりはない。

来期(平成18年1~3月)の受注残見通しDIは、41.0と今期比1.4ポイント減の見通しとなっている。

図19.受注残DIの推移

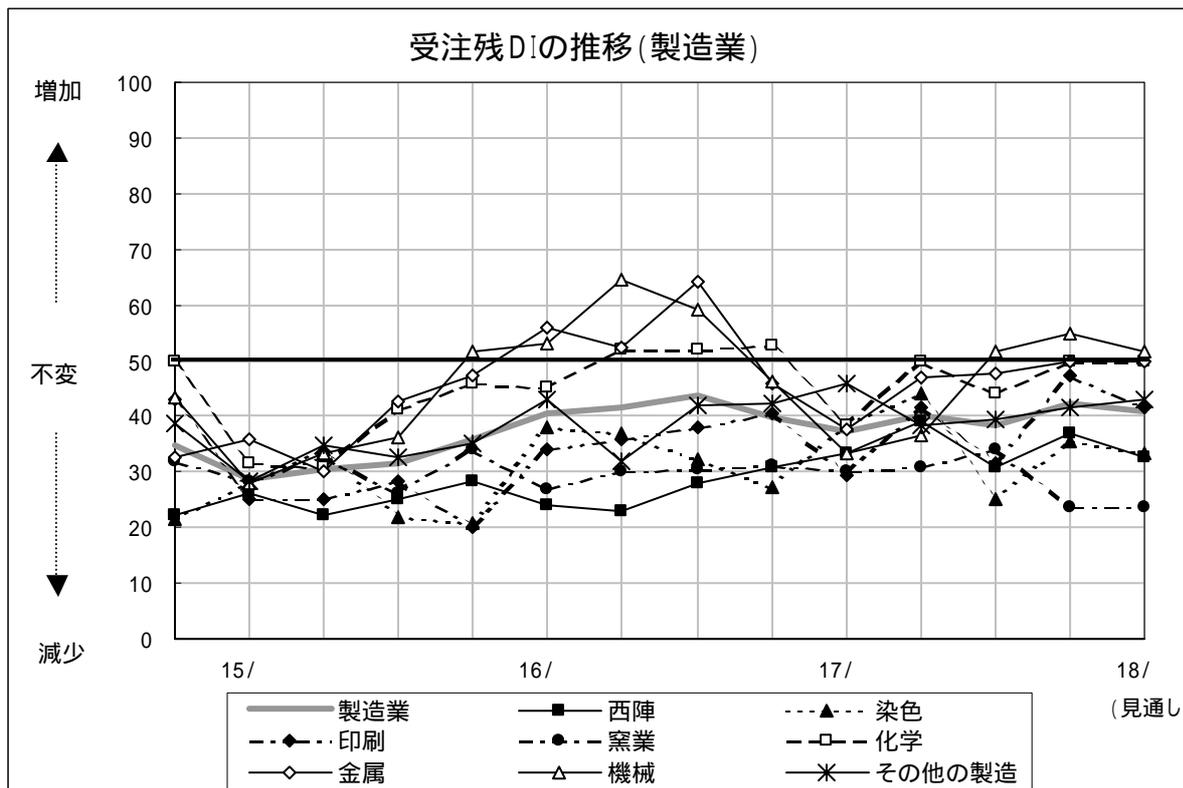


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	38.4	42.4	4.0	41.0	1.4
西陣	30.8	37.0	6.2	32.7	4.3
染色	25.0	35.4	10.4	33.3	2.1
印刷	31.6	47.4	15.8	41.7	5.7
窯業	34.2	23.8	10.4	23.8	0.0
化学	44.1	50.0	5.9	50.0	0.0
金属	47.5	50.0	2.5	50.0	0.0
機械	51.6	54.7	3.1	51.6	3.1
その他の製造	39.3	41.5	2.2	43.0	1.5
観光関連	25.0	43.8	18.8	31.3	12.5

## 11. 生産設備

今期(平成17年10~12月)の生産設備DIは、49.8と前期比0.3ポイント増(生産設備が過剰)となった。西陣、染色、窯業では、引き続き過剰傾向にあり、それ以外の業種では、50以下となるなど2極分化の状態となっている。

来期(平成18年1~3月)の生産設備見通しDIは、48.5と今期比1.3ポイント減となっている。

図20.生産設備DIの推移

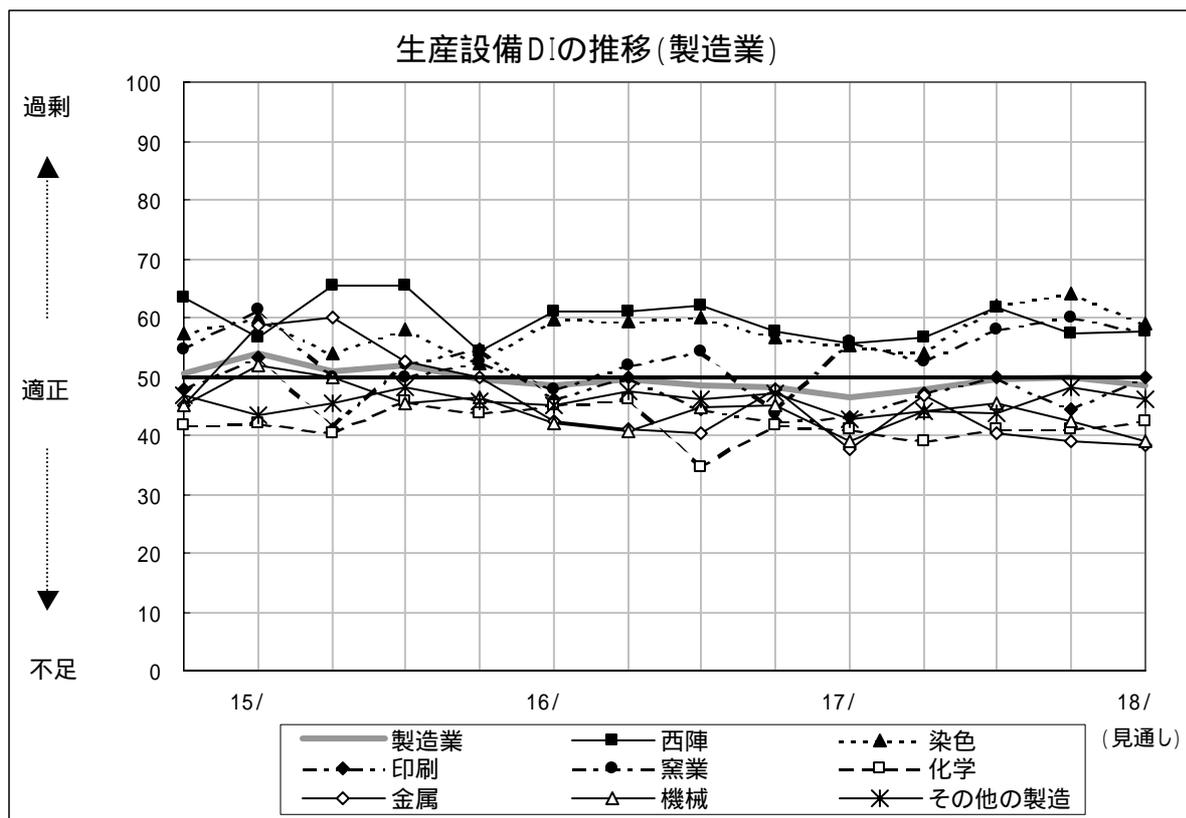


表11.生産設備DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	49.5	49.8	0.3	48.5	1.3
西陣	61.5	57.4	4.1	57.7	0.3
染色	62.0	64.0	2.0	59.1	4.9
印刷	50.0	44.4	5.6	50.0	5.6
窯業	57.9	60.0	2.1	57.5	2.5
化学	41.2	41.2	0.0	42.3	1.1
金属	40.5	38.9	1.6	38.2	0.7
機械	45.3	42.4	2.9	39.1	3.3
其他の製造	43.8	48.1	4.3	46.2	1.9
観光関連	45.5	50.0	4.5	50.0	0.0

## 12. 設備投資

今期(平成17年10~12月)の設備投資DIは、25.5となり、前期比横ばいとなった。

金属においては、前期比10.6ポイント増の55.6となり、全業種で唯一、設備投資を実施した企業が設備投資をしなかった企業の数を上回る結果となった。

来期(平成18年1~3月)の設備投資見通しDIは、18.3と今期比7.2ポイント減となっている。

図21.設備投資DIの推移

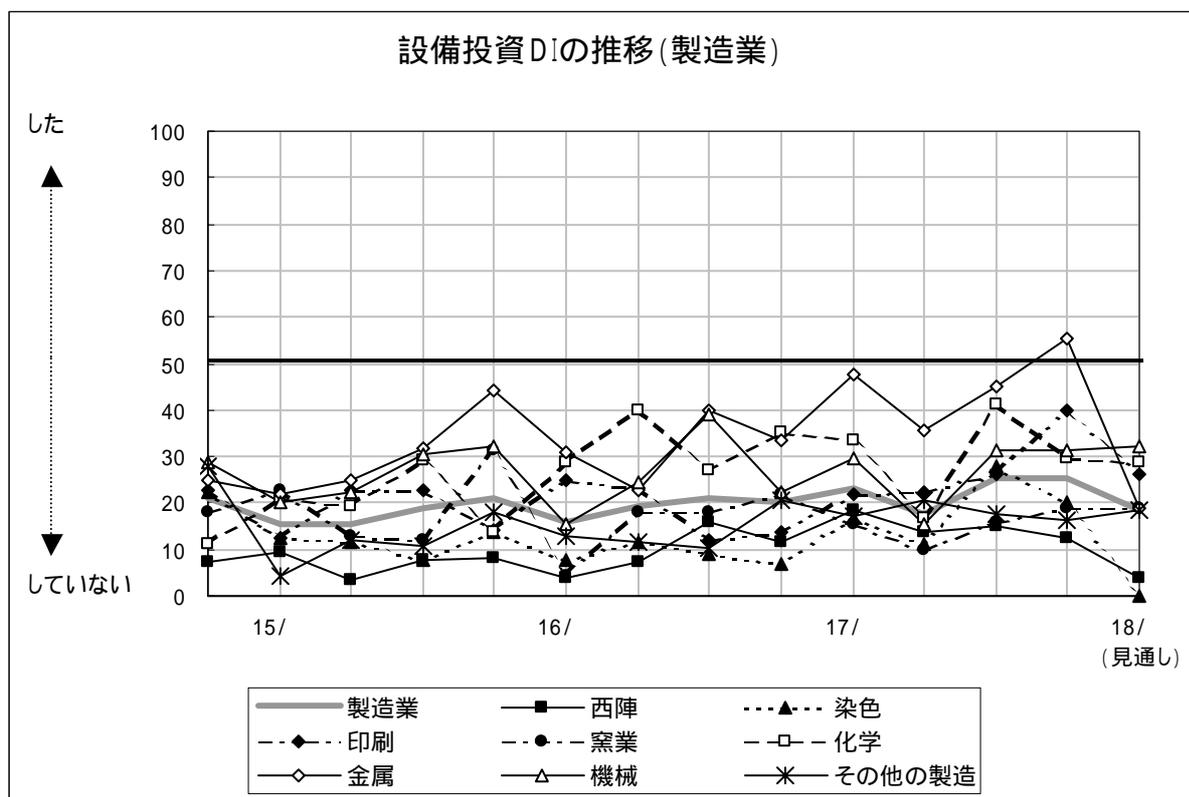


表12.設備投資DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	25.5	25.5	0.0	18.3	7.2
西陣	14.8	12.5	2.3	3.8	8.7
染色	28.0	20.0	8.0	0.0	20.0
印刷	26.3	40.0	13.7	26.3	13.7
窯業	15.8	19.0	3.2	19.0	0.0
化学	41.2	29.4	11.8	28.6	0.8
金属	45.0	55.6	10.6	18.8	36.8
機械	31.3	31.3	0.0	32.3	1.0
その他の製造	17.5	16.4	1.1	18.5	2.1
観光関連	9.1	12.5	3.4	0.0	12.5

## (2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が全体の62.1%を占め、最も多くなった。以下「顧客、市場の開拓」45.2%、「新商品の開発・販売」36.1%となり、順位に大きな変動はないが、比率については近年微減傾向にある。代わりに「人材確保・育成」が前期比0.4ポイント増の35.3%、「生産・経営の合理化」が前期比0.3ポイント増の33.1%と微増ながらも徐々に比率を伸ばしている。

製造業においては、「営業力の強化」に加えて「新商品の開発・販売」や「生産・経営の合理化」の回答比率が高いのが目立つ。また、非製造業においては、「顧客・市場の開拓」と「人材確保・育成」の回答比率が概して高くなっている。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)

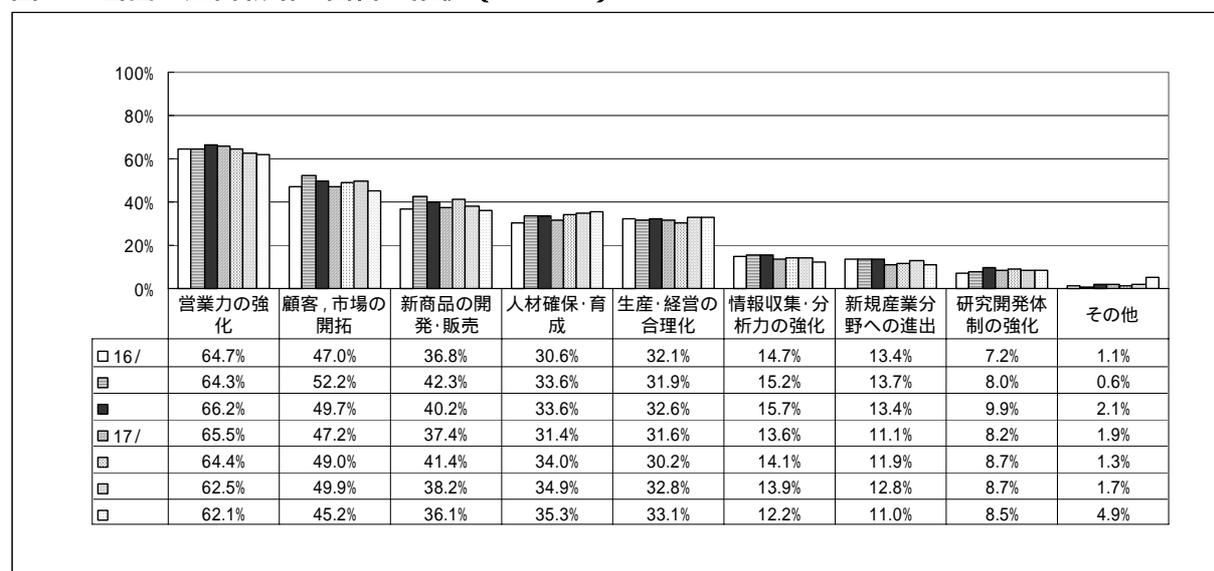


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

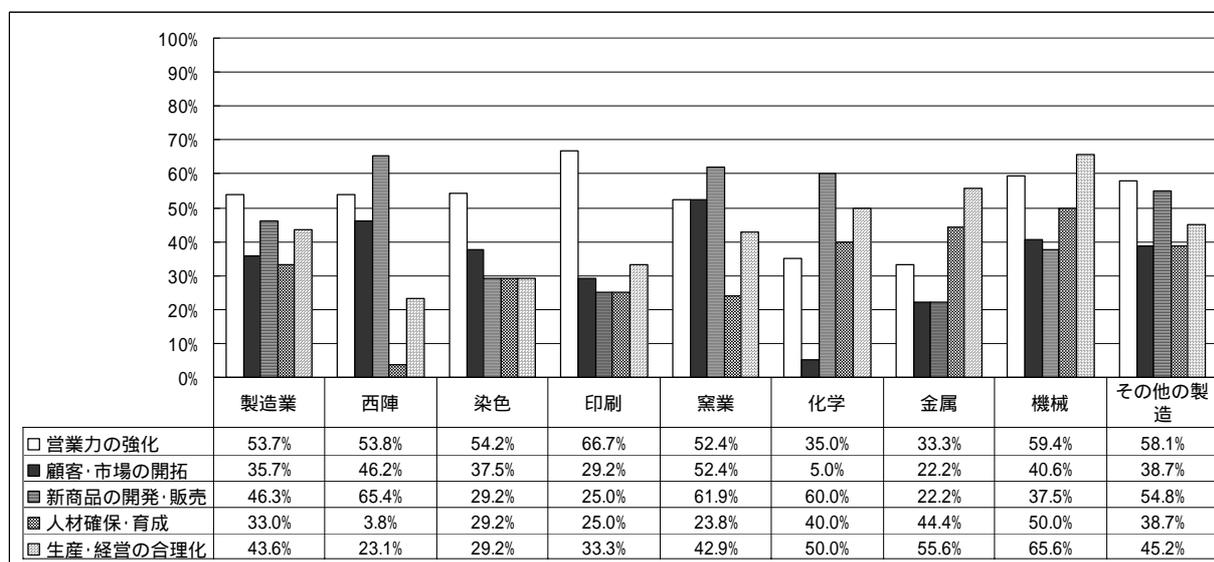


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

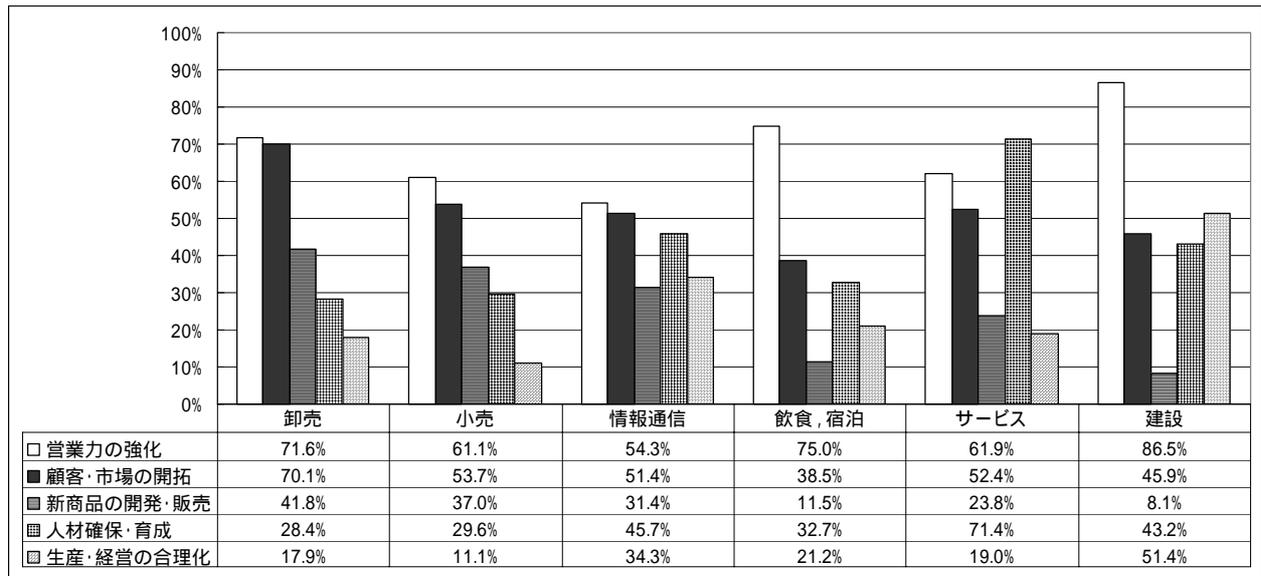


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	306 62.1%	163 33.1%	174 35.3%	54 11.0%	223 45.2%	178 36.1%	42 8.5%	60 12.2%	24 4.9%	493 100.0%	21
製造業	122 53.7%	99 43.6%	75 33.0%	31 13.7%	81 35.7%	105 46.3%	31 13.7%	28 12.3%	11 4.8%	227 100.0%	13
西陣	14 53.8%	6 23.1%	1 3.8%	4 15.4%	12 46.2%	17 65.4%	1 3.8%	6 23.1%	1 3.8%	26 100.0%	2
染色	13 54.2%	7 29.2%	7 29.2%	1 4.2%	9 37.5%	7 29.2%	0 0.0%	3 12.5%	3 12.5%	24 100.0%	3
印刷	16 66.7%	8 33.3%	6 25.0%	3 12.5%	7 29.2%	6 25.0%	2 8.3%	2 8.3%	2 8.3%	24 100.0%	1
窯業	11 52.4%	9 42.9%	5 23.8%	3 14.3%	11 52.4%	13 61.9%	3 14.3%	3 14.3%	0 0.0%	21 100.0%	1
化学	7 35.0%	10 50.0%	8 40.0%	3 15.0%	1 5.0%	12 60.0%	8 40.0%	1 5.0%	2 10.0%	20 100.0%	0
金属	6 33.3%	10 55.6%	8 44.4%	3 16.7%	4 22.2%	4 22.2%	4 22.2%	3 16.7%	1 5.6%	18 100.0%	0
機械	19 59.4%	21 65.6%	16 50.0%	8 25.0%	13 40.6%	12 37.5%	5 15.6%	2 6.3%	0 0.0%	32 100.0%	3
その他の製造	36 58.1%	28 45.2%	24 38.7%	6 9.7%	24 38.7%	34 54.8%	8 12.9%	8 12.9%	2 3.2%	62 100.0%	3
非製造業	184 69.2%	64 24.1%	99 37.2%	23 8.6%	142 53.4%	73 27.4%	11 4.1%	32 12.0%	13 4.9%	266 100.0%	8
卸売	48 71.6%	12 17.9%	19 28.4%	10 14.9%	47 70.1%	28 41.8%	4 6.0%	9 13.4%	5 7.5%	67 100.0%	2
小売	33 61.1%	6 11.1%	16 29.6%	2 3.7%	29 53.7%	20 37.0%	1 1.9%	4 7.4%	2 3.7%	54 100.0%	4
情報通信	13 61.9%	4 19.0%	15 71.4%	1 4.8%	11 52.4%	5 23.8%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%	0
飲食, 宿泊	19 54.3%	12 34.3%	16 45.7%	1 2.9%	18 51.4%	11 31.4%	1 2.9%	5 14.3%	3 8.6%	35 100.0%	2
サービス	39 75.0%	11 21.2%	17 32.7%	7 13.5%	20 38.5%	6 11.5%	2 3.8%	11 21.2%	2 3.8%	52 100.0%	0
建設	32 86.5%	19 51.4%	16 43.2%	2 5.4%	17 45.9%	3 8.1%	1 2.7%	3 8.1%	0 0.0%	37 100.0%	0
観光関連	26 57.8%	15 33.3%	16 35.6%	2 4.4%	25 55.6%	23 51.1%	3 6.7%	5 11.1%	1 2.2%	45 100.0%	4

参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
明治以前	13 ( 2.5 )
明治	19 ( 3.7 )
大正	12 ( 2.3 )
昭和19年以前	31 ( 6.0 )
20～39年	184 ( 35.8 )
40～49年	100 ( 19.5 )
昭和50年以降	73 ( 14.2 )
平成	58 ( 11.3 )
無回答	2 ( 0.4 )
不明	22 ( 4.3 )
合計	514 ( 100.0 )

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
法人	336 ( 65.4 )
個人	17 ( 3.3 )
無回答	161 ( 31.3 )
合計	514 ( 100.0 )

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
製造業	240 ( 46.7 )	非製造業	274 ( 53.3 )
西陣	28 ( 5.4 )	卸売	69 ( 13.4 )
染色	27 ( 5.3 )	小売	58 ( 11.3 )
印刷	25 ( 4.9 )	情報通信	21 ( 4.1 )
窯業	22 ( 4.3 )	飲食, 宿泊	37 ( 7.2 )
化学	20 ( 3.9 )	サービス	52 ( 10.1 )
金属	18 ( 3.5 )	建設	37 ( 7.2 )
機械	35 ( 6.8 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	65 ( 12.6 )	合計	514 ( 100.0 )

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
～100万円	2 ( 0.6 )	3001～5000	43 ( 12.8 )
101～200	0 ( 0.0 )	5001～1億円	28 ( 8.3 )
201～500	33 ( 9.8 )	1億円超	6 ( 1.8 )
501～1000	128 ( 38.1 )	無回答	2 ( 0.6 )
1001～3000	94 ( 28.0 )	合計	336 ( 100.0 )

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
0～4人	92 ( 17.9 )	50～99人	62 ( 12.1 )
5～9人	106 ( 20.6 )	100人以上	35 ( 6.8 )
10～19人	92 ( 17.9 )	無回答	10 ( 1.9 )
20～29人	56 ( 10.9 )	合計	514 ( 100.0 )
30～49人	61 ( 11.9 )		

# 第77回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成17年12月12日(月)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には 印を付けてください。電算処理致しますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名										
経営形態	法人・個人	資本金			万円	電話				
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成) 年				従業員数					人
業種	製造業： A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造									
	非製造業： I卸売・J小売・K情報通信・L飲食、宿泊・Mサービス・N建設									
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は、「3 25%未満」に を付けてください。									
主な製品・商品、サービス										
御記入者	部課：			役職：			氏名：			

業種の記入につきましては、別紙「記入上の注意」を御覧下さい。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。

項目	期間	平成17年10月~12月の実績 (前年の同期と比較して)			平成18年1月~3月の予想 (前年の同期と比較して)		
		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
貴社の業況		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
生産加工量・販売量		2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
経常利益(税引前)		2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
製品・加工単価、販売単価		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
仕入単価		2 上昇	1 不変	0 下降	2 上昇	1 不変	0 下降
製品・商品在庫量		2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
雇用人員		2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
資金繰り		2 楽	1 普通	0 苦	2 楽	1 普通	0 苦
同業他社との競争		2 激化	1 不変	0 緩和	2 激化	1 不変	0 緩和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	2 増加	1 不変	0 減少	2 増加	1 不変	0 減少
	生産設備	2 過剰	1 適正	0 不足	2 過剰	1 適正	0 不足
	設備投資	2 した	0 していない		2 する	0 しない	

(2) 該当するものに 印を付けられた理由を御記入ください。

--

(裏面も御記入ください。)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- |              |               |             |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化     | 2 生産・経営の合理化   | 3 人材確保・育成   |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客、市場の開拓    | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化  | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他( )    |

(4) 平成17年の企業経営実績と来年(平成18年)の見通しについてお尋ねします。

A. 平成17年の貴社の業績は前年(平成16年)と比較していかがでしたか。

下記から一つを選び、印をお付け下さい。

- |           |        |        |        |           |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 1 非常に良かった | 2 良かった | 3 前年並み | 4 悪かった | 5 非常に悪かった |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|

B. 平成18年の貴社の業績見通しは今年(平成17年)と比較していかがですか。

下記から一つを選び、印をお付け下さい。

- |           |        |        |        |           |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 1 非常に良くなる | 2 良くなる | 3 今年並み | 4 悪くなる | 5 非常に悪くなる |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|

C. 平成17年の貴社の業績に影響を与えた要因及び来年(平成18年)の業績に影響を与えると予想される要因について、該当するものの番号をご記入ください。(それぞれ3つ以内)

平成17年実績	プラス要因			マイナス要因			平成18年予測	プラス要因			マイナス要因		

- |         |                  |          |           |          |
|---------|------------------|----------|-----------|----------|
| 1 営業努力  | 2 新商品・新技術の開発     | 3 新事業の展開 | 4 設備投資    |          |
| 5 雇用情勢  | 6 国際情勢           | 7 国内景気   | 8 地元景気    | 9 他社との競争 |
| 10 為替相場 | 11 金融情勢          | 12 消費動向  | 13 物価動向   | 14 株価動向  |
| 15 地価動向 | 16 税制改革          | 17 公共投資  | 18 輸出入動向  | 19 価格競争  |
| 20 規制緩和 | 21 親企業のリストラ・海外進出 | 22 環境問題  | 23 その他( ) |          |

D. 貴社では、今後どのような分野・部門の拡充や縮小をお考えですか。

下記から該当するものの番号をご記入ください。(それぞれ2つ以内)

拡充・強化する部門			削除・縮小する部門		
-----------	--	--	-----------	--	--

- |                           |                 |        |        |
|---------------------------|-----------------|--------|--------|
| 1 事務部門(庶務・人事など)           | 2 財務部門(経理・会計など) | 3 営業部門 |        |
| 4 企画・開発部門(新規事業企画・新市場開拓など) | 5 宣伝・広報部門       |        |        |
| 6 情報・通信部門                 | 7 技術部門          | 8 製造部門 | 9 特になし |
| 10 その他( )                 |                 |        |        |

E. 平成18年に向けて貴社の経営全般における独自の取り組みや工夫をご自由にご記入下さい。

--

「経営相談(無料)」の窓口を以下のとおり開設しております。是非ご利用ください。(事前予約をお願いいたします)  
 経験豊かなコーディネーターや中小企業診断士が事業経営全般に関する窓口相談やEメール相談に応じます。  
 (窓口相談は平日 午前8時30分~正午、午後1時~5時)  
 (「Eメール勝談室」の詳細はホームページをご覧くださいhttp://www.kyoto-sien.or.jp/  
 【お問合せ】(財)京都市中小企業支援センター 下京区四条烏丸西入 京都産業会館2F TEL 211-9311

(お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願ひいたします。)